

# MIZUHO



2003年度中間決算説明会資料

2003年12月2日

みずほフィナンシャルグループ

# 目次

---

■ 2003年度中間期業績概要	P2-5
-----------------	------

■ 財務諸課題への取組	P6-17
-------------	-------

- 不良債権処理の着実な進捗
- 株式・国債ポートフォリオリスクへの対応
- 繰延税金資産の保守的計上
- 退職給付債務削減への取組
- 自己資本の充実

■ 2003年度下期の重点施策	P18-23
-----------------	--------

- 顧客セグメント別事業戦略の推進
- 企業再生プロジェクトの推進
- 経費の更なる削減

■ 2003年度業績予想	P24-26
--------------	--------

- 業績予想内訳

(資料編: 子会社別収益計画・事業戦略等)

# 本資料における計数の取扱いについて

---

**3行合算** みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行の合算値  
(02年度のみずほ信託銀行は、旧みずほアセット信託銀行と旧みずほ信託銀行の合算)

**3行 + 再生専門子会社** :上記3行に傘下の再生専門子会社を合算した値  
(02年度のみずほ信託銀行は、旧みずほアセット信託銀行と旧みずほ信託銀行の合算)

**2行合算** :みずほ銀行、みずほコーポレート銀行の合算値

(注)みずほ信託銀行(02年度は旧みずほアセット信託銀行+旧みずほ信託銀行)の業務純益は、修正業務純益(業務純益+信託勘定与信関係費用+一般貸倒引当金繰入額)を使用

---

# 「結果を出す1年」への折り返し

## ＜本日のトピックス＞

2003年度中間期業績概要

財務諸課題への取組

2003年度下期の重点施策

2003年度業績予想

---

## 2003年度中間期業績概要

# 2003年度中間期業績概要

- 非金利収入増強、経費圧縮、与信関係費用減少に加え、外形標準課税訴訟の和解に伴う還付金等 特別利益計上により中間純利益は3,097億円を計上(3行+再生専門子会社)
- 不良債権残高は上期中に△4,500億円と着実に減少、繰延税金資産も大幅に減少
- 03年9月末の連結自己資本比率は10.63%と、03年3月末比1.1%改善

## 増減要因等(3行+再生専門子会社)

### <業績> (前年同期比)

- 資金利益 +1億円
  - ・ 非効率資産の圧縮等による減少を子会社配当受入等でカバーし前年同期と同水準
- 非金利収益 +279億円
  - ・ シンジケーション・外為・デリバティブ等手数料益が伸長
- 経費 590億円減少
  - ・ 人件費一処遇見直し・人員減 310億円減少
  - ・ 物件費一業務委託費・ファシリテコスト253億円減少
- 与信関係費用 1,422億円減少
  - ・ 不良債権新規発生減少や前年度手当の効果(引当金戻り等)により当初計画より減少
- 特別損益 +1,280億円
  - ・ 外形標準課税訴訟の還付金 581億円
  - ・ 厚生年金基金代行返上 459億円

### <不良債権残高・繰延税金資産> (前年度末比)

- 不良債権残高 △4,498億円
  - ・ オフバランス化進捗等により計画比1,000億追加削減
- 繰延税金資産純額(連結) △4,695億円
  - ・ 連結Tier1に占める割合は43.6% (03/3末比△17.2%)

(億円)

	連結
連結粗利益/業務粗利益	10,973
資金利益	5,851
非金利収益(除く国債等関係損益)	3,995
国債等債券損益	1,126
営業経費/経費	△ 5,721
実質業務純益	5,291
与信関係費用	△ 1,695
株式関連損益	1,195
経常利益	5,054
特別損益	716
中間純利益	2,553

3行+再生専門子会社	前年同期比
9,654	600
5,997	1
2,503	279
1,153	319
△ 4,376	590
5,316	1,124
△ 1,314	1,422
990	1,619
4,855	4,085
1,147	1,280
3,097	2,602

	連結
金融再生法開示債権	44,121
繰延税金資産(純額)	16,564
自己資本比率(国際統一基準、速報値)	10.63%

3行+再生専門子会社	前年度末比
43,360	△ 4,498
16,452	△ 4,742

# グループ会社の業績概要

- グループ証券会社を中心に、業績は改善基調
- グループ全体での経費削減努力等の結果、連結営業経費は前年同期比793億円圧縮

(計数は単体ベース)

## グループ証券会社

- グループ内連携強化・経費削減努力等に加え、株式市況活況もあり、業績は大幅に好転

### ■ みずほ証券

債券・株式部門の好調を主因に、半期では過去最高の業績

	(億円)	
	03年度 中間期	前年同期比
純営業収益	413	163
一般管販費	△ 194	△ 33
経常利益	219	131
中間純利益	124	75

### ■ みずほインベスターズ証券

手数料・トレーディング益増加に加え 徹底したコスト削減で、中間純利益は50億円計上

	(億円)	
	03年度 中間期	前年同期比
純営業収益	229	86
一般管販費	△ 174	19
経常利益	56	104
中間純利益	50	122

### ■ 新光証券

販売商品の多様化・営業戦力の見直し及び継続的なコスト削減等により中間純利益90億円を計上

	(億円)	
	03年度 中間期	前年同期比
純営業収益	514	154
一般管販費	△ 428	25
経常利益	94	121
中間純利益	90	137

## 資産管理サービス信託銀行

- 預り資産の拡大や生保事務受任業務の寄与により収益が大幅に改善

	(億円)	
	03年度 中間期	前年同期比
業務粗利益	92	13
営業経費	△ 87	△ 9
経常利益	4	3
中間純利益	2	2

## その他グループ会社

- クレジットカード会社(UCカード)・シンクタンク(みずほ総合研究所)やグループ全体の経営インフラを担うシステム関連会社等の戦略子会社等についても、グループ内連携を推進 業績は概ね好調に推移

# 部門別収益の状況

(億円)

【みずほ銀行+再生専門子会社】		02年度 実績	03年度 中間期実績	前年同期比
個人部門	粗利益	2,900	1,441	△ 4
	経費	△ 2,421	△ 1,194	32
	業務純益	479	247	28
法人部門	粗利益	5,316	2,598	△ 39
	経費	△ 2,837	△ 1,409	17
	業務純益	2,479	1,189	△ 22
市場部門 その他	粗利益	1,838	1,043	95
	経費	△ 852	△ 333	139
	業務純益	986	710	234
合計	粗利益	10,054	5,082	52
	経費	△ 6,110	△ 2,936	188
	業務純益	3,944	2,146	240

【みずほコーポレート銀行+再生専門子会社】		02年度 実績	03年度 中間期実績	前年同期比
国内部門	粗利益	4,002	1,949	△ 85
	経費	△ 1,132	△ 513	82
	業務純益	2,870	1,436	△ 3
国際部門	粗利益	790	366	△ 90
	経費	△ 638	△ 201	174
	業務純益	152	165	84
市場部門 その他	粗利益	2,220	1,658	709
	経費	△ 1,039	△ 360	136
	業務純益	1,181	1,298	845
合計	粗利益	7,012	3,973	534
	経費	△ 2,809	△ 1,074	392
	業務純益	4,203	2,899	926

【2行+再生専門子会社】		02年度 実績	03年度 中間期実績	前年同期比
合計	粗利益	17,066	9,055	586
	経費	△ 8,919	△ 4,010	580
	業務純益	8,147	5,045	1,166

## みずほ銀行

- [個人部門] 粗利益は前年同期比横這いながら、経費削減が寄与し、業務純益は28億円増加
- [法人部門] 顧客債権流動化やシンジケート・ローン等による役務収益は増加したが、貸出金の減少を主因に粗利益が低下
- [市場部門その他] 債券関係益の増加と経費削減が大きく寄与し、業務純益は前年同期比49%増

## みずほコーポレート銀行

- [国内部門] ビジネスモデル転換に伴う貸出金減少を主因に資金利益が減少するも、非金利収入の増強と経費削減の効果もあり、業務純益は横這い
- [国際部門] 前年度からの海外非効率資産の大幅圧縮に伴い、粗利益は大幅減少したものの、これを上回る経費削減により、業務純益は大幅に改善
- [市場部門その他] 債券関係益の増加、海外子会社からの配当受入等により、粗利益は前年同期比7割以上増収

(注記) 左記計数は、内部管理データに基づき、表中に記載の各部門毎に集計した参考値



---

## 財務諸課題への取組

不良債権処理の着実な進捗

株式・国債ポートフォリオリスクへの対応

繰延税金資産の保守的計上

退職給付債務削減への取組

自己資本の充実

# 不良債権処理の着実な進捗(1) ~まとめ

(計数は3行+再生専門子会社ベース)

## 前年度の不良債権問題への対応

- 不良債権の前倒し処理(与信関係費用8,100億円)
  - 引当率の大幅引上げ (与信関係費用6,900億円)
- ➡ 不良債権の半減目標(~05/3)に目処

## 03年度上期実績

### ■ 不良債権残高は着実に減少

#### 03年9月末実績

不良債権残高: 43,360億円 (03/3末比△4,498億円)  
 - 当初計画対比でも約1,000億円追加削減  
 不良債権比率: 5.81% (03/3末比△0.48%)

### ■ 03年度上期与信関係費用: 1,314億円 (当初年度計画3,400億円の4割弱)

- 不良債権新規発生(約3,700億円)の減少・最終処理時の引当金戻り等により費用は大幅減少
- 引当率の更なる引上げを実施した上で、与信費用は当初計画比減少

## 03年度予想

- 不良債権残高の削減ペース加速
  - 企業再生プロジェクトの推進等により、残高削減に最大限の取組

### 04年3月末計画値

不良債権残高: (当初)4兆円 ➡ 3兆円台半ば  
 不良債権比率: (当初)約5.5% ➡ 4%台後半

- 03年度与信関係費用: 3,000億円  
(当初計画比 △400億円)

(億円)

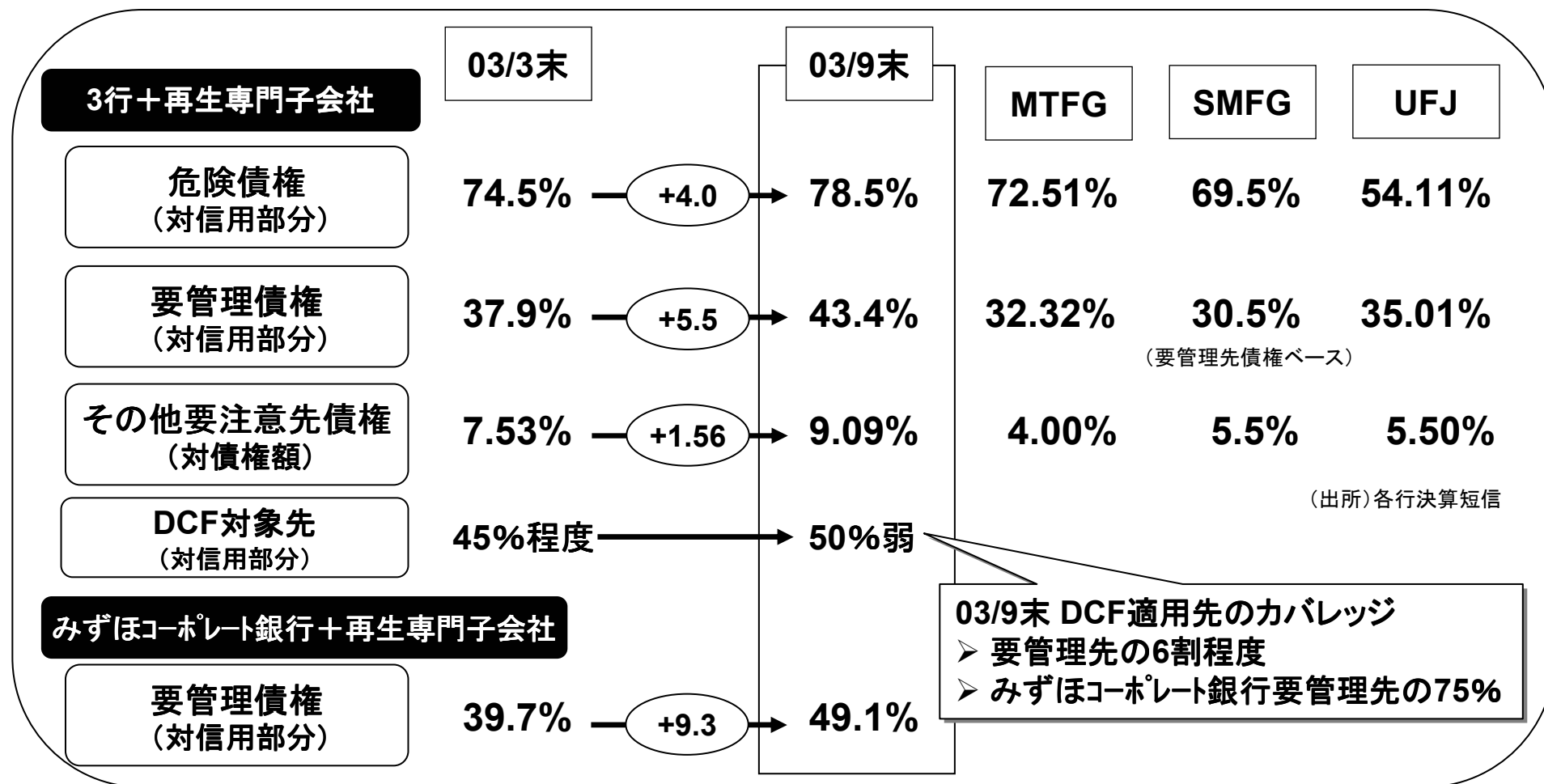
上期実績	下期計画	年度計画
1,300	1,700	3,000

- 不良債権削減ペース加速によるコスト増加分を織り込み、下期の計画は当初計画並みの1,700億円と予想

# 不良債権処理の着実な進捗(2)～引当率の更なる引上げ

DCF先の見直し等大口先を中心に、更なる引当水準の強化を実施

→ 今後の不良債権削減時における与信関係費用減少に寄与



# 不良債権処理の着実な進捗(3)～不良債権残高の前倒し削減

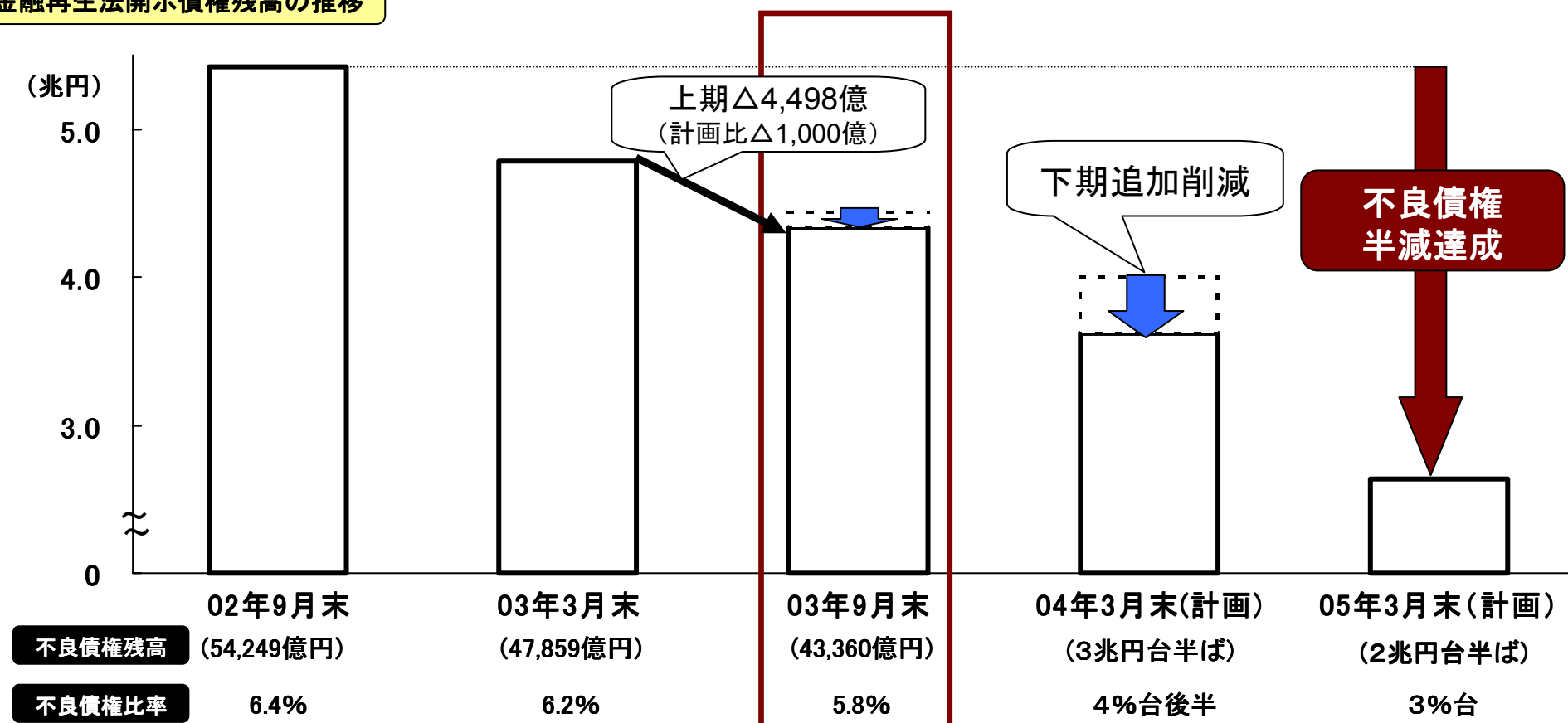
(計数は3行+再生専門子会社ベース)

04/3末  
計画値

不良債権残高：当初計画4兆円 → 3兆円台半ば  
不良債権比率：当初計画5.5%程度 → 4%台後半

➤ 企業再生プロジェクトの推進等により、残高削減ペースを加速

## 金融再生法開示債権残高の推移



# 不良債権処理の着実な進捗(4)～アセットクオリティの改善

## 各行別03年度与信関係費用

(億円)

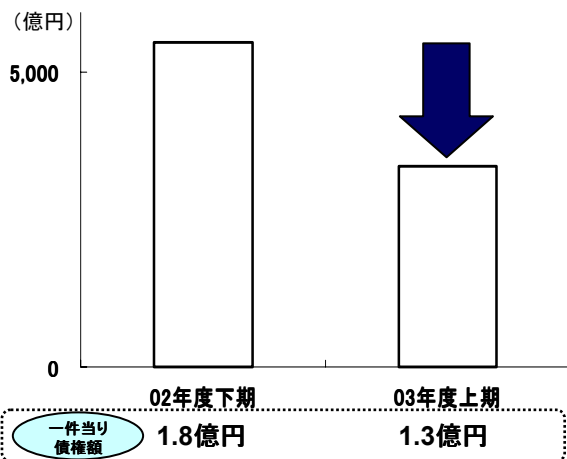
	3行 +再生専門子会社	みずほ銀行 +再生専門子会社	みずほコーポレート銀行 +再生専門子会社	みずほ信託銀行 +再生専門子会社
03年度上期実績	1,314	995	238	80
03年度予想(当初計画比)	3,000 (△400)	1,900 (±0)	900 (△400)	200 (±0)

### 中堅・中小向け与信リスク(みずほ銀行)

- 中堅・中小企業の業況は依然厳しいが破綻懸念先以下の新規発生は減少傾向

法人向け貸出における破綻懸念先以下の区分劣化の状況(※)(みずほ銀行)

(※) 当期中に破綻懸念先以下に区分劣化した債権額(発生額ベース、部直前)

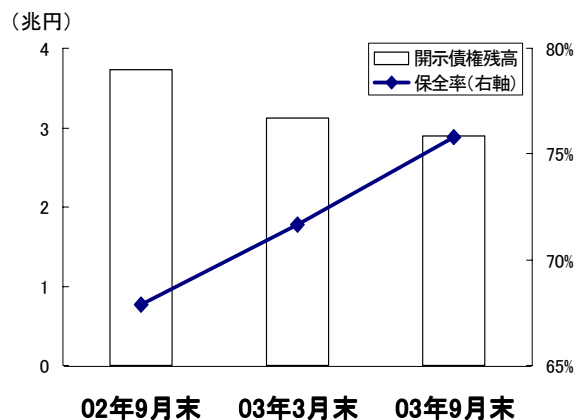


### 業種別信用リスクへの対応

- 不良債権残高の減少に加えて、保全率も改善

建設、不動産、卸売・小売業、各種サービス業、金融・保険業の開示債権と保全率(3行合算+再生専門子会社)

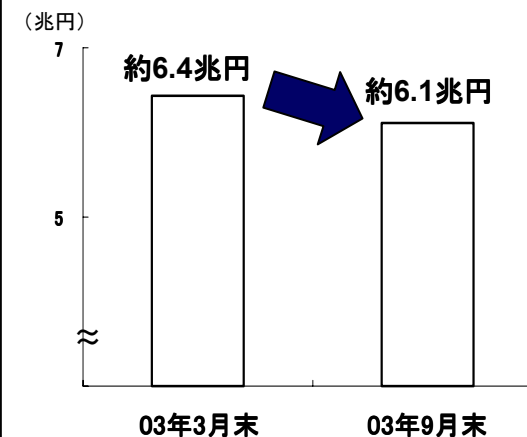
(※)02年9月の計数は旧産業分類に基づく(新分類は02年10月以降適用)



### その他要注意先債権残高の減少

- 回収・債権保全の強化により、その他要注意先債権残高は03年3月末比で△3千億円以上の減少

その他要注意先債権残高の推移(3行合算+再生専門子会社)



# 株式ポートフォリオリスクへの対応

- 03年度上期における保有株式削減実績は、当初年度計画（6千億円）に対しほぼラップどおりの進捗
- 株式市場の回復等により、03年9月末における株式評価益は+5,213億円まで拡大  
金利上昇による債券含み損を吸収して、その他有価証券全体でも+3,247億円の含み益を確保
- Tier1に対する保有株式（取得原価）の割合は、96.7%まで低下（03年9月末、連結ベース）

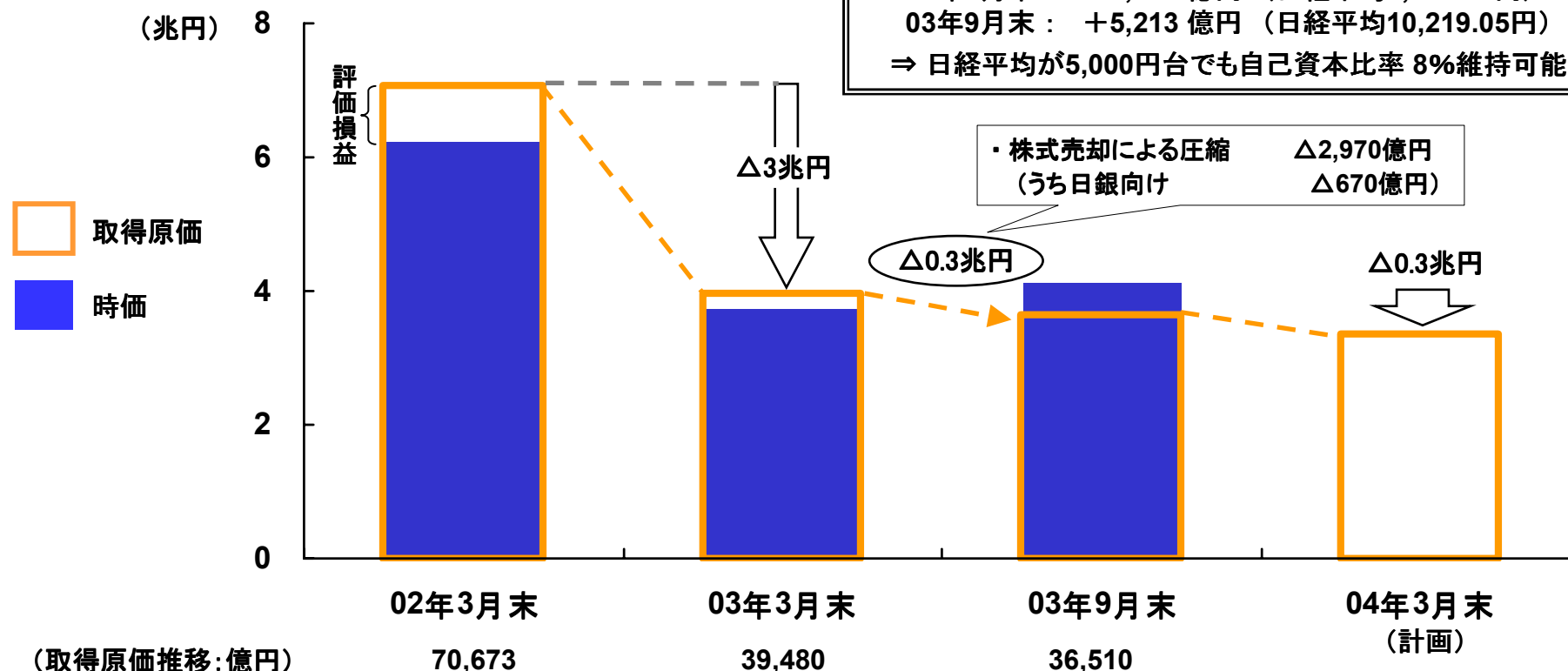
株式ポートフォリオ（3行+再生専門子会社）  
＜その他有価証券（時価のあるもの）＞

＜株式評価損益＞

03年3月末：  $\Delta 1,948$  億円（日経平均7,972.71円）

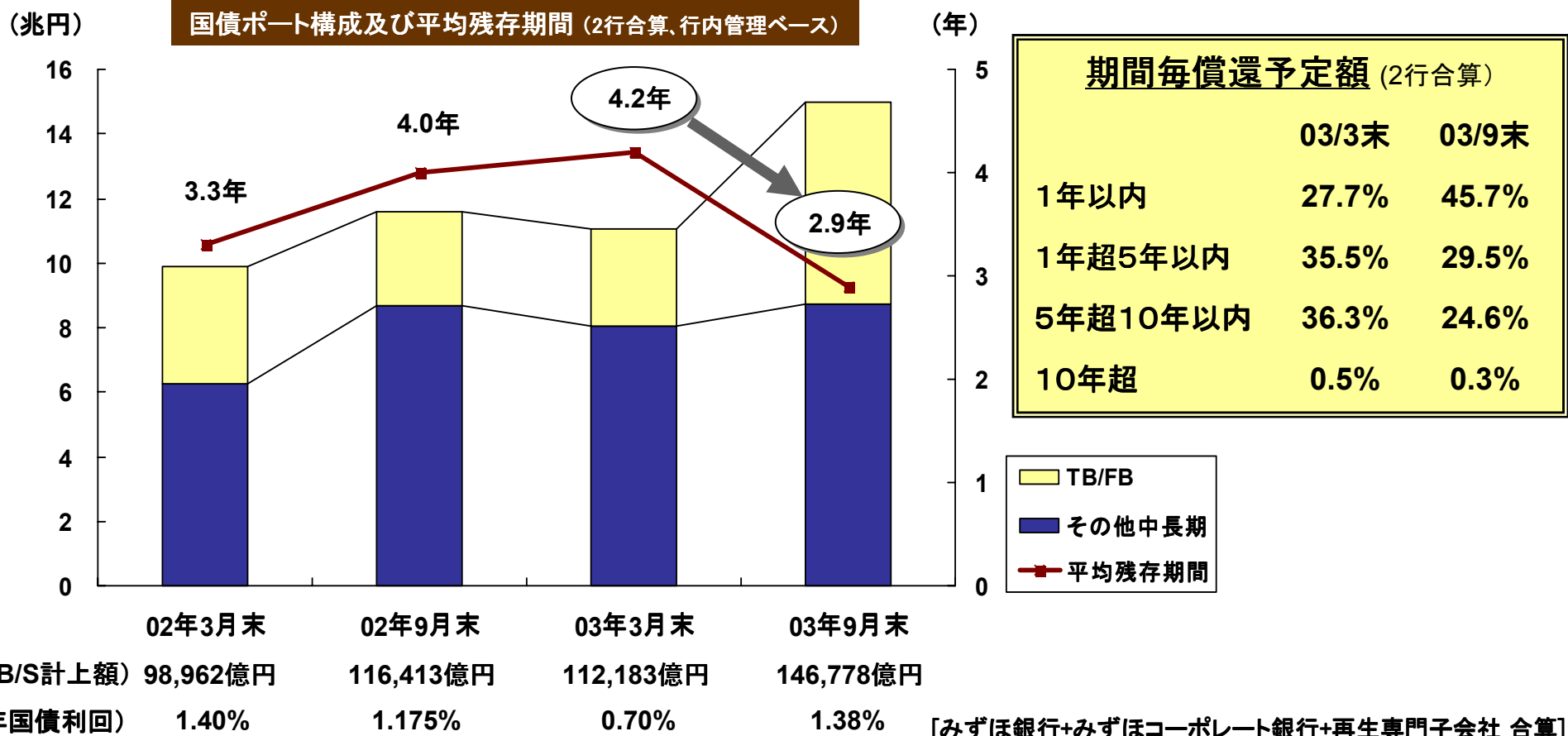
03年9月末：  $+5,213$  億円（日経平均10,219.05円）

⇒ 日経平均が5,000円台でも自己資本比率8%維持可能



# 国債ポートフォリオリスクへの対応

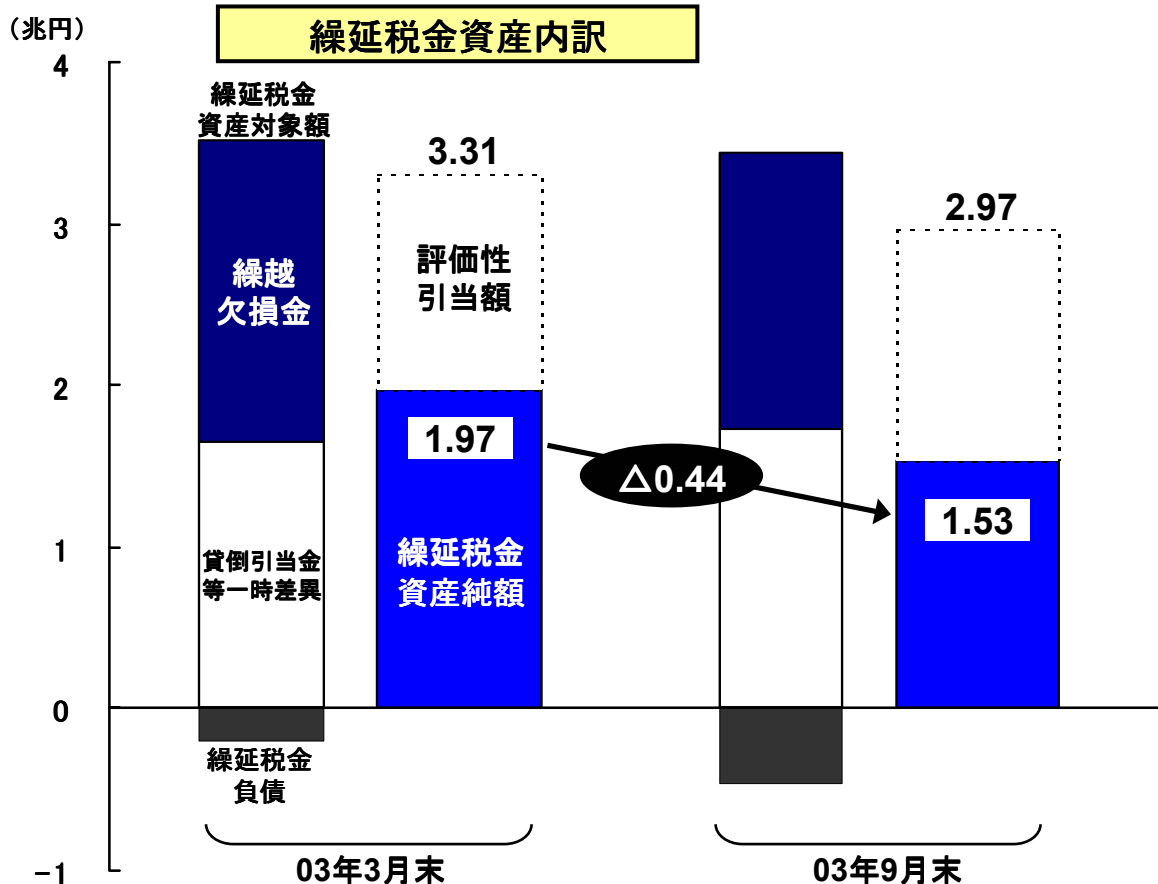
- 03年9月末における国債残高は、TB・FBを中心に03年3月末対比3.4兆円増加
- 7月以降の長期金利上昇も踏まえ、平均残存期間の短縮を図ると共に、ヘッジ手段の活用により更なる金利上昇に対するリスク抵抗力を確保（金利感応度を03/3末の3分の1程度まで圧縮）
- 03年9月末における評価差額：△2,153億円（03/3末：778億円）



# 繰延税金資産の保守的計上(1)

(計数は2行合算ベース)

繰延税金資産の純額は、03年3月末比 4,400億円減少し、Tier1比 41%へと 17%改善



## 繰延税金資産対象残高減少 (△ 775億円)

- 上期課税所得4,000億円(概算)計上による繰越欠損金の減少(約1,600億円) 他

## 繰延税金負債の大幅増加 (△ 2,643億円)

- 株式市場の好調による其他有価証券の評価益拡大(1,565億円)等

## 評価性引当額の積み増し (△ 981億円)

- 将来課税所得を新健全化計画をベースに更に保守的に見積もり 他

下期にも課税所得を計上することにより、繰延税金資産純額の更なる減少を見込む



## 繰延税金資産の保守的計上(2)

現行健全化計画・経済前提を基に、同計画から更に保守的に将来課税所得を見積もり

### 【将来課税所得の見積】

#### 〈みずほ銀行〉

(単位: 億円)	5年間累計額	03年度中間
業務粗利益	54,673	5,061
経費	△ 26,134	△ 2,934
業務純益 (除く一般貸倒引当金)	28,539	2,126
与信関係費用	△ 7,159	△ 715
税引前当期純利益	17,404	2,041
調整前課税所得	22,668	
調整前課税所得の繰延税金資産相当額	9,125	

× 実効税率

### 【繰延税金資産の純額等】

(単位: 億円)	03年9月末
繰延税金資産	13,406
評価性引当額	△ 3,058
繰延税金負債	△ 2,345
繰延税金資産の純額	8,001
うち、調整前課税所得余裕額の繰延税金資産相当額	△ 981
うち、その他有価証券評価差額金に係る繰延税金負債	-

#### 〈みずほコーポレート銀行〉

(単位: 億円)	5年間累計額	03年度中間
業務粗利益	32,157	3,898
経費	△ 10,367	△ 1,067
業務純益 (除く一般貸倒引当金)	21,790	2,830
与信関係費用	△ 4,200	△ 101
税引前当期純利益	16,368	4,001
調整前課税所得	21,829	
調整前課税所得の繰延税金資産相当額	8,792	

× 実効税率

(単位: 億円)	03年9月末
繰延税金資産	21,056
評価性引当額	△ 11,296
繰延税金負債	△ 2,380
繰延税金資産の純額	7,380
うち、調整前課税所得余裕額の繰延税金資産相当額	-
うち、その他有価証券評価差額金に係る繰延税金負債	△ 1,565

### 【健全化計画の経済環境前提】

- 景気回復の見通し  
→ 2004年度までゼロ成長
- ゼロ金利政策の長期化  
→ 2004年度まで継続
- 株価 → 前期末株価水準が継続  
(日経平均: 7,972円)

#### みずほ銀行

保守的に見積もった将来課税所得  
対比、計上額は約1,000億円の余裕

#### みずほコーポレート銀行

将来分の見積み所得は、税引前  
当期純利益ベースで、年換算した  
今中間期実績の2年分程度

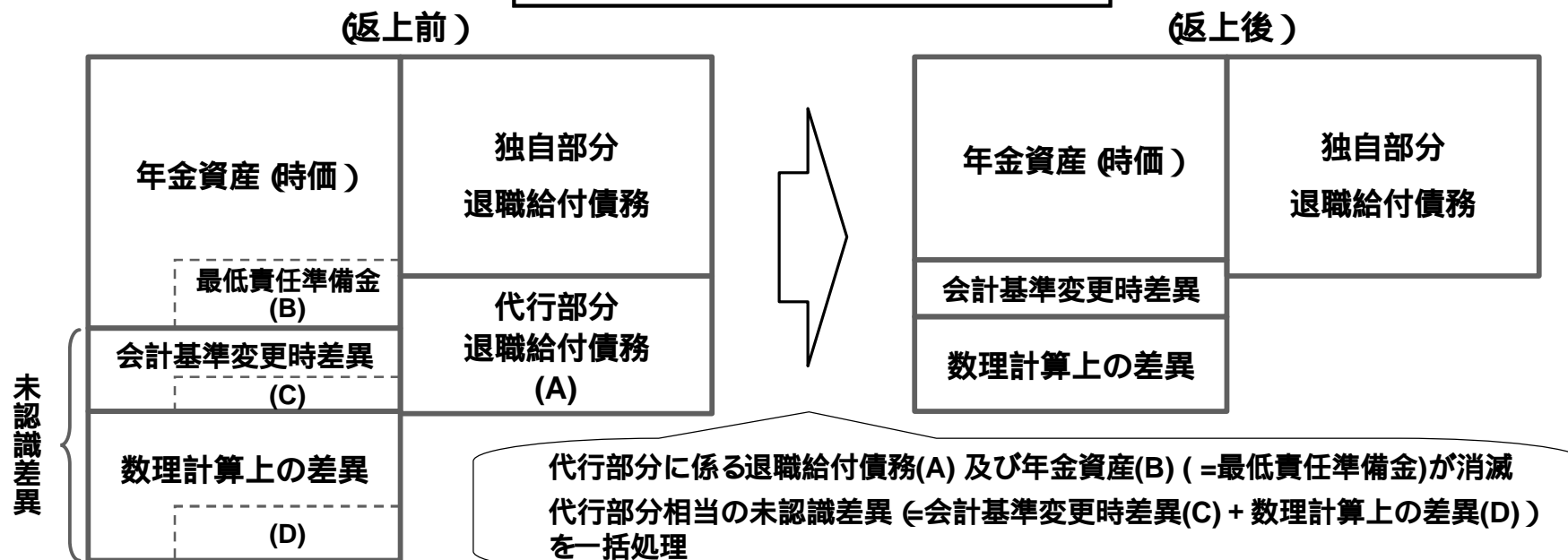
# 退職給付債務削減への取組

(計数は3行合算ベース)

- 期中償却及び代行返上実施等により未認識差異は03年3月末対比で約2,800億円減少
- 将来の退職給付費用及び償却負担が減少、期間損益改善に寄与

03年9月25日付で厚生年金基金の代行部分返上につき認可を取得 (特別利益 459億円)

代行返上による退職給付バランスの推移  
(イメージ図)



## 自己資本の充実(1)～自己資本比率の向上

- 03年上期収益計上により、グループ連結BIS比率は03/3末比1.1%改善し、10.63%と十分な水準を維持
- 昨年度までにおいて、資産効率化には一定の目途。今年度リスクアセットはほぼ横這いで推移
- 今年度以降、安定的な収益積み上げによる十分な自己資本比率の維持及び資本の質向上を目指す

### 十分な自己資本比率の維持

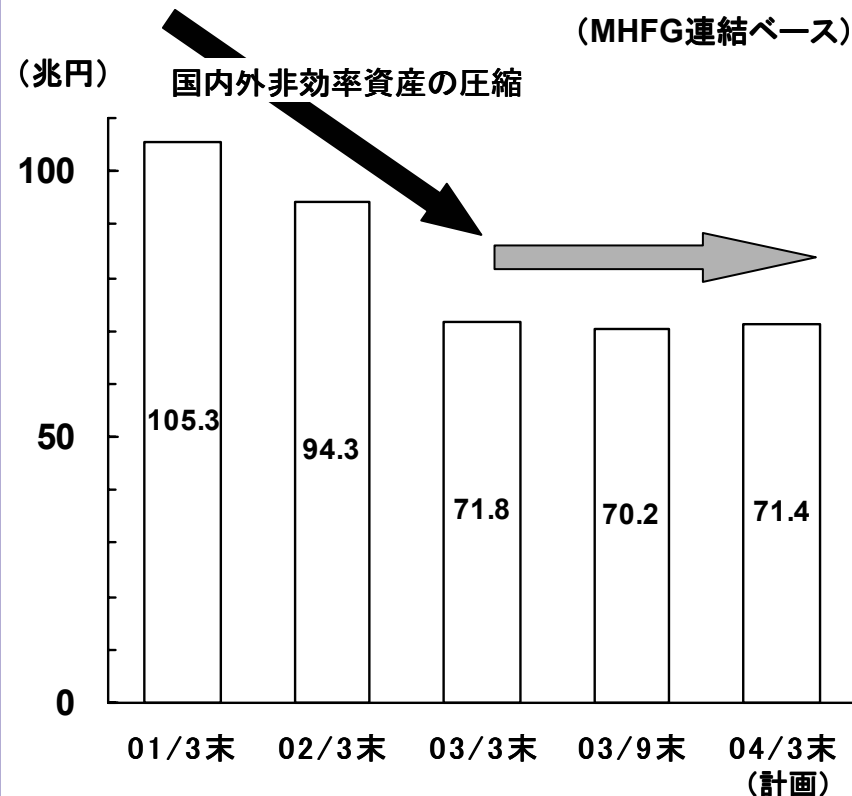
(03年9月末、連結ベース)

みずほフィナンシャルグループ(MHFG)	10.63 %
みずほ銀行(国内基準)	9.12 %
みずほコーポレート銀行	12.16 %
みずほ信託銀行	12.44 %

Tier1に占める繰延税金資産の比率(MHFG連結ベース)

(03/3末) 60.8%  $\Delta 17.2\%$  (03/9末) 43.6%

### リスクアセットの推移

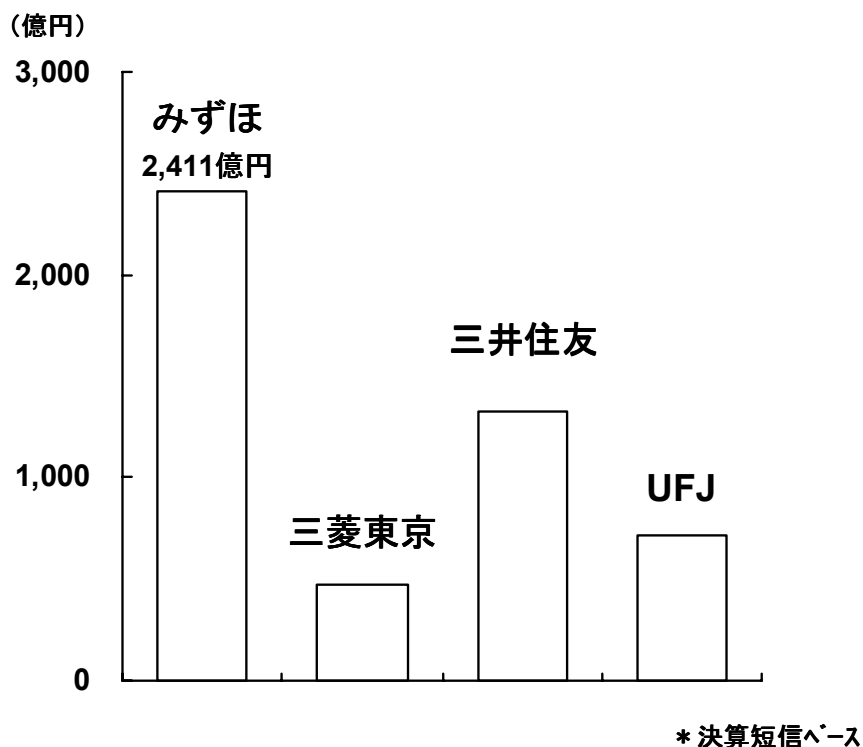


# 自己資本の充実(2)～安定配当体制の確立

## 持株会社に十分な剰余金を確保

- 03年度は普通株 復配3,000円を予定  
(優先株配当含め年間配当額は約770億円を予定)

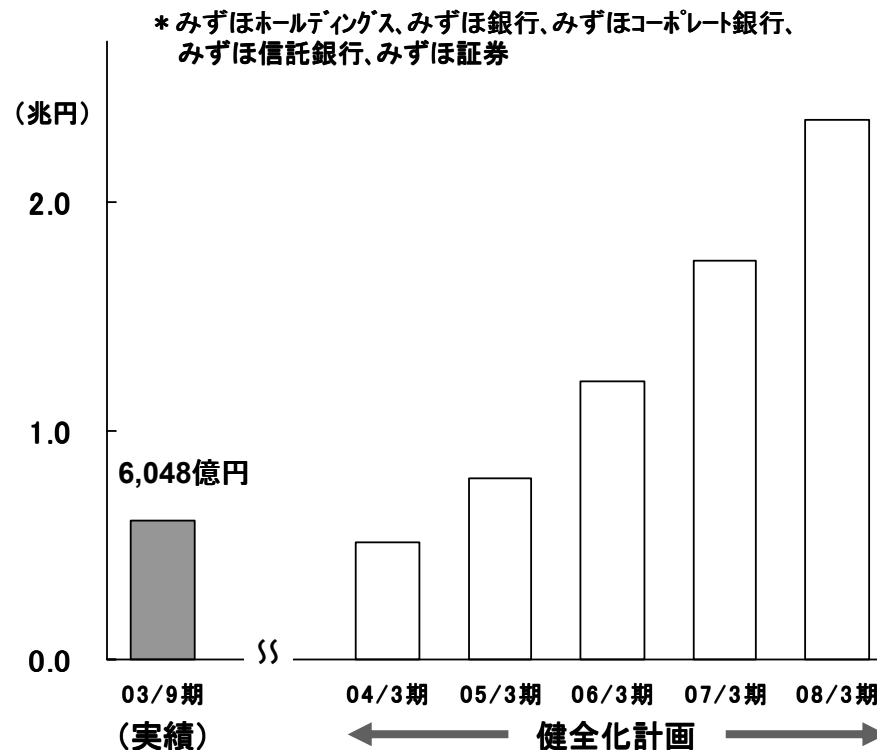
4大グループ持株会社の利益剰余金比較 (03年9月期)



## 今後も安定的に剰余金を積上げ

- 03/9期の剰余金実績は、9月公表の健全化計画における04/3期計画値を上回る水準

剰余金レベル (持株会社+傘下子会社\*)



---

## 2003年度下期の重点施策

顧客セグメント別事業戦略の推進

企業再生プロジェクトの推進

経費の更なる削減

# 顧客セグメント別事業戦略の推進

## みずほ銀行

- 競争力のあるプロダクト供給と効率的マルチチャネル体制の構築
  - 個人部門戦略
    - 住宅ローン・高収益預り資産商品の販売強化、ATMネットワークの効率化
  - 法人部門戦略
    - ソリューションビジネスを軸とした「リスク・リターン重視」のセグメント別戦略  
～ スプレッド水準の着実な引上げ

## みずほコーポレート銀行

- 市場型間接金融モデルへの転換
  - アセット依存型ビジネスモデルからの脱却（非効率リスクアセットの削減は終息）
  - シンジケーション・ビジネスの創造・拡大
- ソリューションバンクの実現
  - ソリューションビジネスへの取組み推進
  - 営業推進力の一層の強化

グループ  
連携強化

## みずほ信託銀行

- 競争優位な分野の一層の強化
  - 資産流動化業務、不動産業務、プライベートバンキング業務
- みずほグループ間シナジーの徹底追求
  - 信託代理店制度、共同店舗体制を通じた連携の拡充

## みずほ証券

- 証券・インベストメントバンキング業務におけるマーケットリーダーとしてのグローバル体制の強化
  - 連結経常利益500億円体制の確立（04年度）

## みずほインベスターズ証券

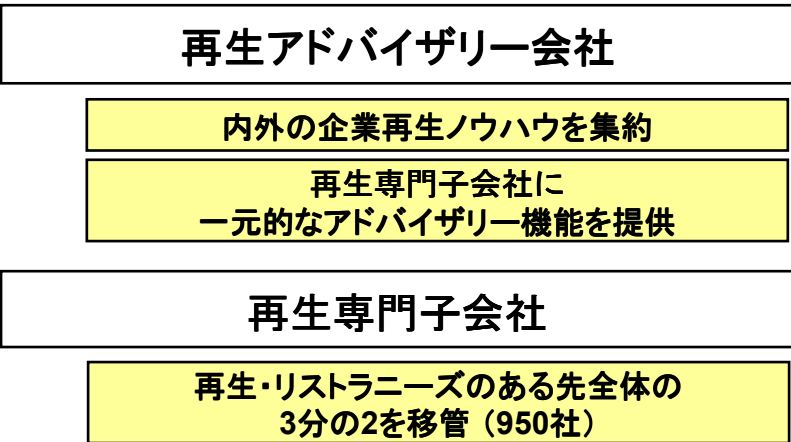
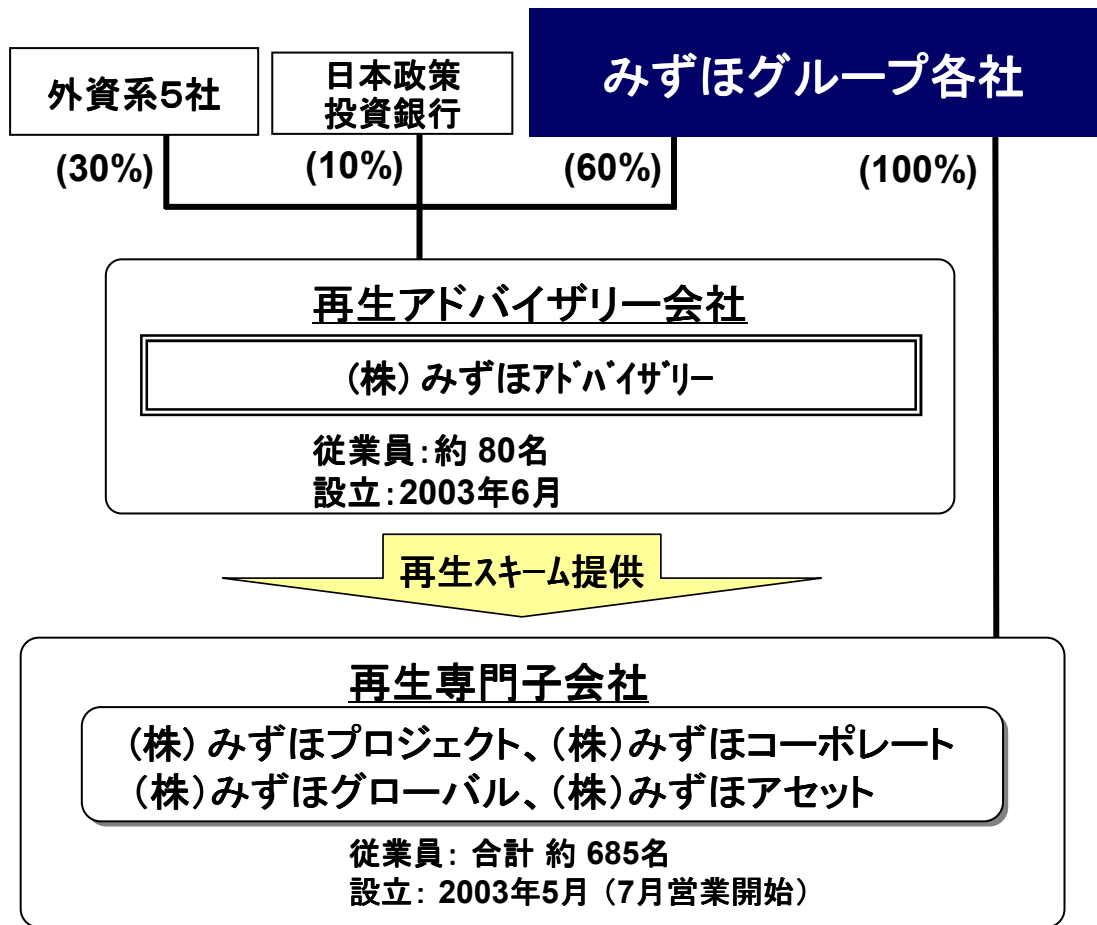
- みずほ銀行の顧客基盤をターゲットとする連携体制の強化（共同店舗100カ店体制を目指して）

## 新光証券

- 総合証券としての強みを活かしたグループ連携の強化

# 企業再生プロジェクトの推進(1)

再生専門子会社とアドバイザー会社を設立し、企業再生に特化



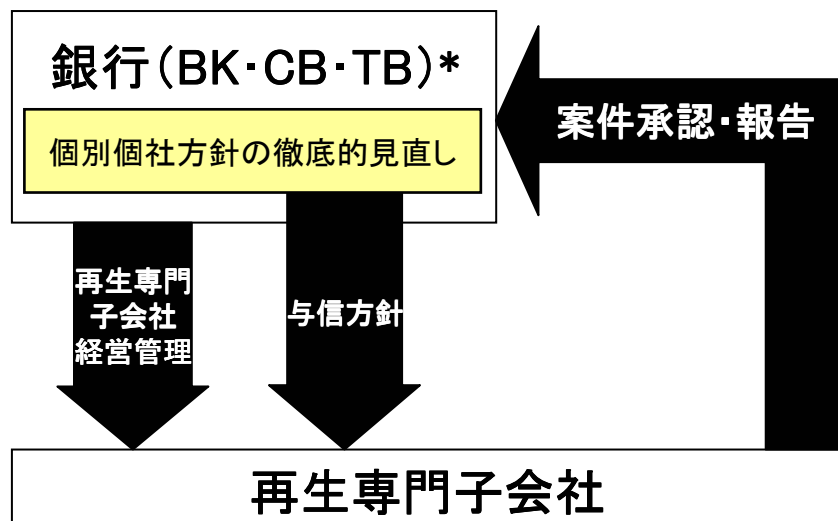
<再生専門子会社合算B/S概要 (部分直接償却前・2003年9月末)>

現金預け金 有価証券	<b>貸倒引当金等</b>
うち要管理先以上	
貸出金等与信 (4.1兆円)	<b>資本</b> (うち資本金: 0.33兆円)

## 企業再生プロジェクトの推進(2)

### 企業再生に向けたグループ体制の強化(3年以内の終結を目処)

#### 厳格なグループ管理体制下での 企業再生推進



これまでの  
案件実績例

日本冶金工業グループの手形債権流動化スキーム(約80億円)

再生専門子会社横断バルクセルの実施(約450億円)

(\* BK: みずほ銀行 CB: みずほコーポレート銀行 TB: みずほ信託銀行)

#### みずほアドバイザリーを中核とした 案件推進体制

##### 再生専門子会社横断バルクセルの企画・遂行

適切なポートフォリオ組成による価値上昇を企図

みずほアドバイザリーを窓口に入札実施

##### RCC企業再編ファンドの活用

中堅・中小企業に対する再生支援スキーム

みずほアドバイザリーを窓口業務委託契約締結

##### グループ内ファンドの活用

グループ内ノウハウの活用と将来のキャピタルゲインの享受を企図(みずほ証券・メルリンチ・オリックスとの共同ファンド)

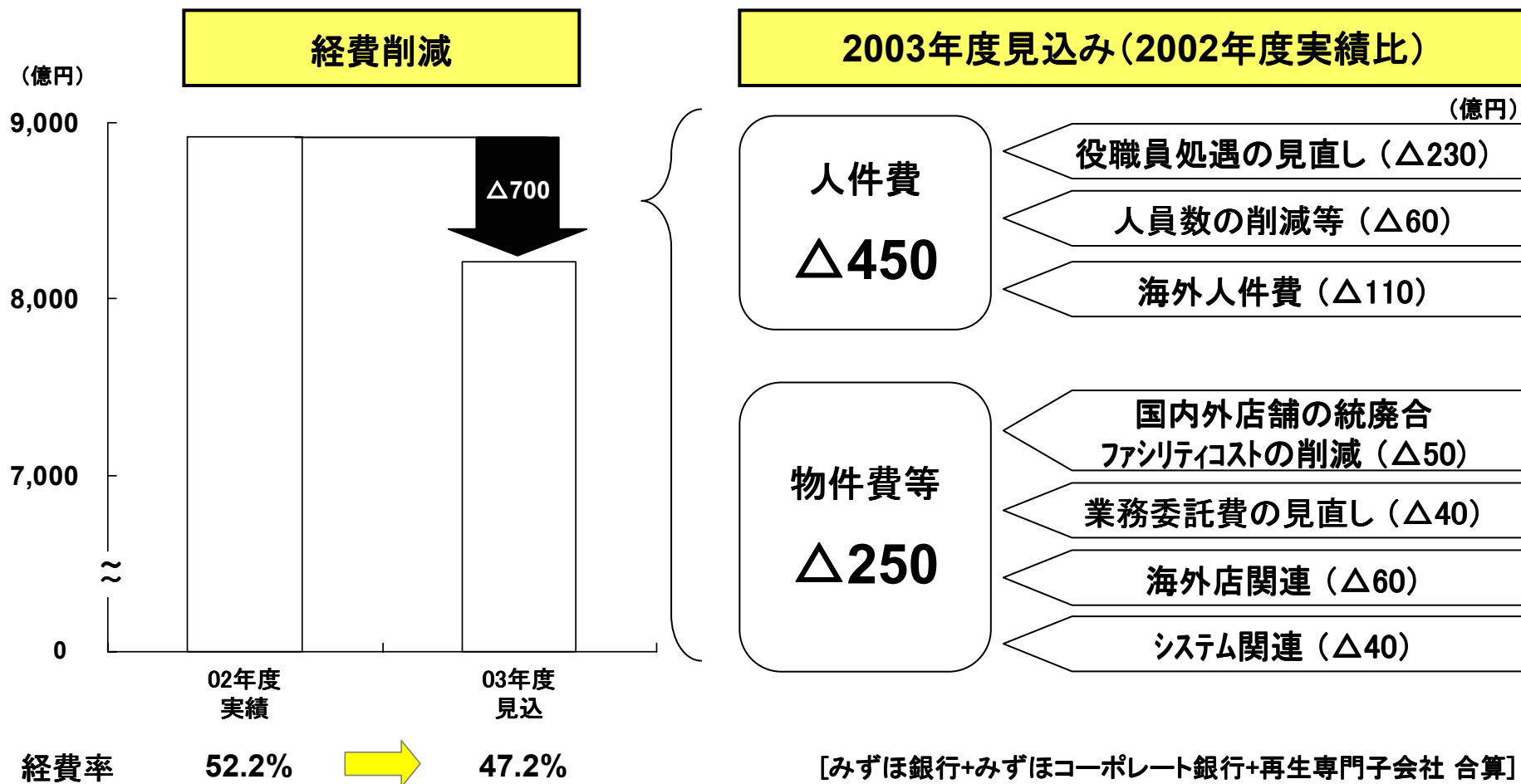
##### 外部アドバイザーの活用

案件の特性に応じ外部アドバイザリーを招聘



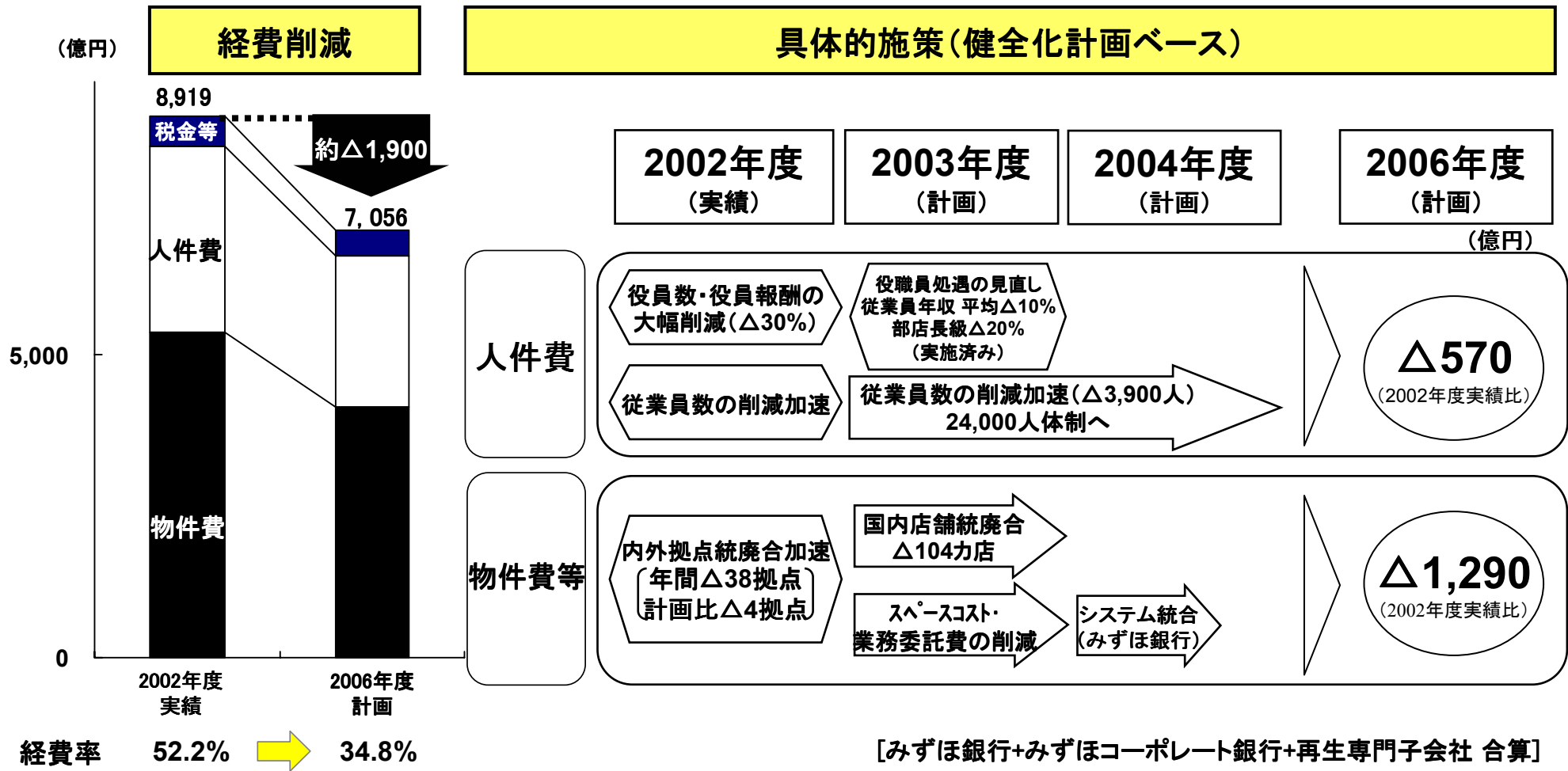
# 経費の更なる削減(1)

2003年度経費削減 ⇒  $\Delta 700$ 億円(2002年度実績比)



# 経費の更なる削減(2)

統合合理化の加速 ⇒ 2006年度経費 △1,900億円(2002年度実績比)



---

## 2003年度業績予想

# 2003年度業績予想

年度予想は上期の実績を取り込んだ形で上方修正

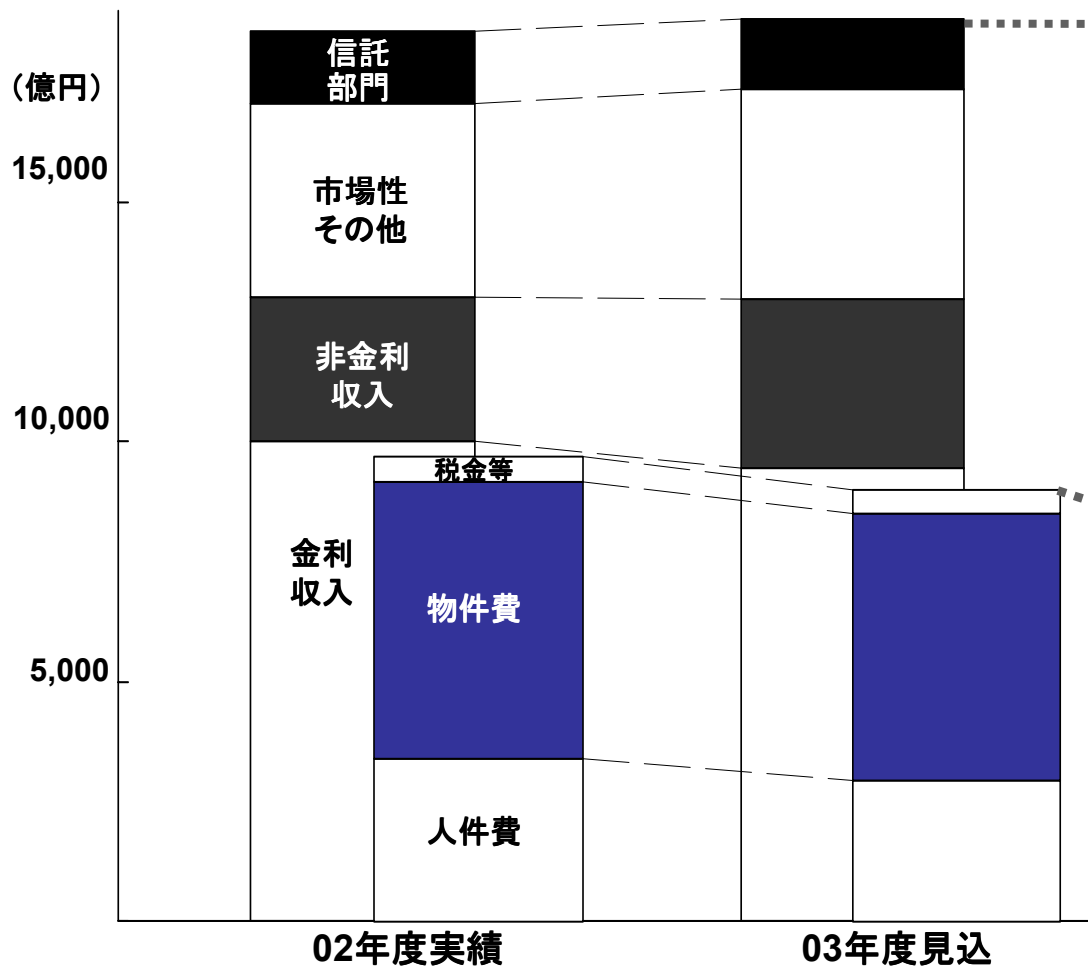
	連 結		(億円)
			当初予想比
経常収益	33,000	+1,000	
経常利益	8,000	+3,000	
当期純利益	3,600	+1,400	

普通株式の配当については、年間配当金として1株につき、3,000円の復配を予定

	3行合算+再生専門子会社		(億円)
			当初予想比
業務純益 (一般貸引繰入前)	9,850	+900	
与信関係費用	△3,000	+400	
経常利益	7,250	+2,950	
当期利益	4,050	+1,730	

# 2003年度業績予想内訳(3行+再生専門子会社)

**業務純益 9,850億円(前年度比 +940億円)**



**業務粗利益 約+250億円**

金利収入  $\Delta 600$ 億円  
貸出ボリューム減少による減収を  
貸出スプレッド改善で補う

非金利収入  $+550$ 億円  
シンジケートローンなどソリューションビジネスに加え  
手数料水準の適正化影響

市場性・その他等  $+300$ 億円  
(含む子会社配当収入)

**経費 約 $\Delta 700$ 億円**

人件費  $\Delta 450$ 億円  
従業員年収カットが年間で寄与  
人員削減計画の前倒し

物件費等  $\Delta 250$ 億円  
内外拠点統廃合前倒し $\Delta 110$ 店  
業務委託費・ファシリティコスト削減

業務純益 **8,909億円**  $\Rightarrow$  **9,850億円**

---

## 子会社別 収益計画・事業戦略 等

- みずほ銀行 P28-37
  - みずほコーポレート銀行 P38-43
  - みずほ信託銀行 P44-46
  - グループ証券会社 P47-50
- (ご参考)
- 健全化計画の概要 P51
  - リスクキャピタル配賦によるリスク管理 P52

# みずほ銀行の収益計画

## 業務粗利益経費率40%台前半(2006年度)

(計数は06年度計画/02年度実績対比)

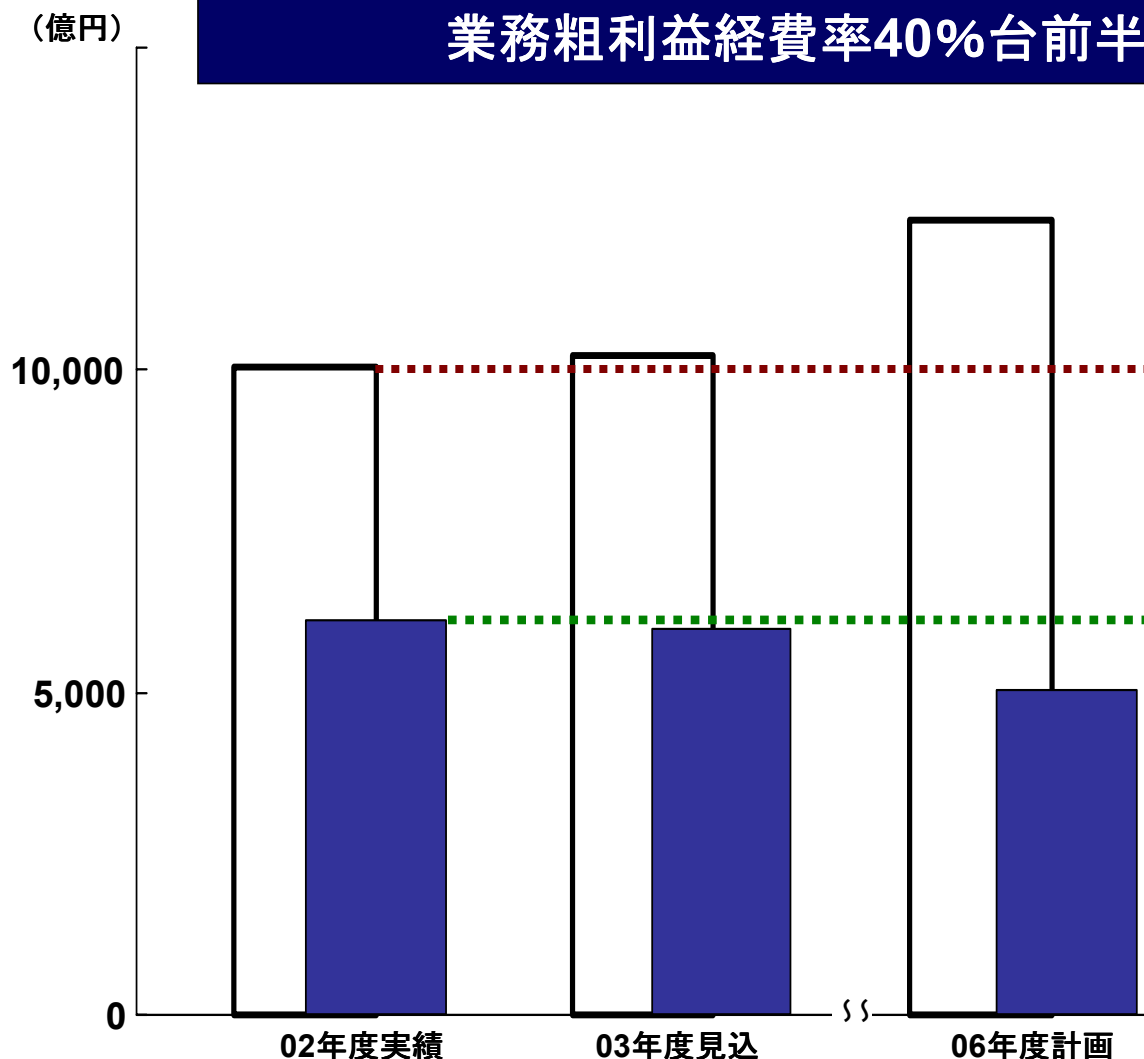
**業務粗利益 +2,276億円**

<主な項目>

良質貸出増強	+ 300億円
貸出スプレッドの適正化	+ 1,300億円
ソリューションビジネス増強	+ 250億円
新規施策等手数料増強	+ 250億円
市場性収益	△ 650億円

**経費 △1,094億円**

人件費	△ 333億円
物件費等	△ 761億円



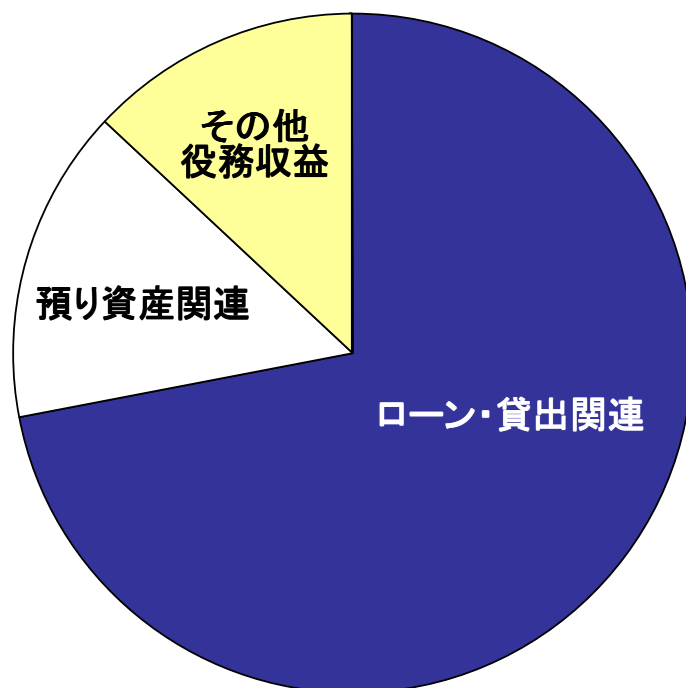
実質業務純益

**3,944億円 ⇒ 4,250億円 ⇒ 7,315億円**

[みずほ銀行+再生専門子会社]

# みずほ銀行の事業戦略(個人部門)

## 個人部門の業務粗利益の構成イメージ (2003年度上期)



内部管理データに基づき、業務粗利益の構成イメージを示したものです。

## 営業体制の強化と戦略商品の投入

### ローン・貸出関連

住宅ローンを中心とした個人ローン  
マーケットにおける競争優位確立

### 預り資産関連

プライム層取引の増強による  
高収益預り資産商品の拡販

## チャネルの効率化とマーケティングの強化

効率的なATMネットワークの再構築

RMDBをコアとしたリレーションシップマーケティング



# 住宅ローン戦略(1)

## 販売体制の強化

2002年度実績

宅建業者ルート

約60%

住宅ローンセンター  
(89拠点、人員約400名)  
(宅建業者取引:約2万社)

職域ルート

約15%

提携企業数:約6千社

営業店ルート

約25%

### 宅建業者ルート(主に住宅ローンセンター)

住宅ローンセンター拠点・人員の戦略的配置

ブロック制による管理体制

住宅ローンセンターと営業店との情報連携

営業日・営業時間の弾力化

### 職域ルート(主に提携ローン)

職域取引推進チーム支援

提携内容の機動的見直し

社内融資肩代り先・MHCB取引先へのセールス

### 営業店ルート(借換ニーズ等)

マイホームプラザの有効活用

休日相談ニーズへの対応

顧客・宅建業者  
ニーズに応じて  
販売ルート毎の  
体制を整備・強化  
することにより、  
住宅ローン獲得  
額を極大化

# 住宅ローン戦略(2)

## 顧客ニーズに対応した商品投入による商品ラインアップの充実

### みずほスーパーセレクト (新築・借り換え専用住宅ローン)

#### 顧客ニーズ

住宅の新築  
(約5割)

住宅ローンの借換  
(約2割)

今後のキャッシュフロー  
予測に基づく  
商品選択

#### 商品設計

新築・借り換えに  
資金用途限定

短期集中コース  
最長10年 ▲1.0%

長期継続コース  
借入期限まで▲0.7%

### 証券化型住宅ローン (住公直貸の代替商品)

長期固定金利商品のラインアップ拡充

現行の住公関連不採算業務からの脱却

超長期貸出を可能とする証券化市場の創設

アセットを使わない手数料ビジネス  
(サービシングフィーの追求)

従来の住公直貸から証券化型住宅ローンに代替

金利ニーズ	固定金利		変動金利
	長期固定金利	2~20年固定金利	
従来	住公ローン	プロパーローン	プロパーローン
本件後	証券化型住宅ローン	同上	同上

# 高収益預り資産商品の販売強化

## プライム層取引の増強による 高収益預り資産商品(投信・外貨預金・保険)の販売強化

### プライム層をターゲットにRMを強化

金融資産  
1億円以上

エリアプライベートバンカー

資産運用先

渉外担当・ローテラー・パート渉外

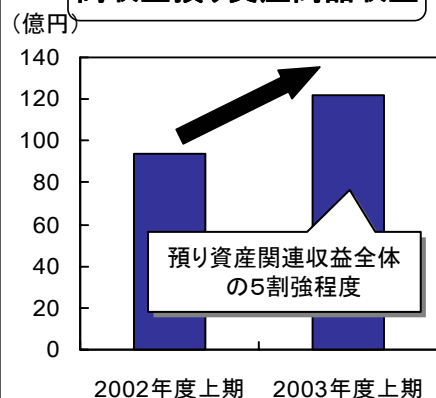
セグメント別高収益預り資産  
商品獲得率

プライム層 90%

うち預り資産  
1,000万円以上 80%

その他 10%

高収益預り資産商品収益



### 戦略商品の投入

03/9末残高(億円)  
(03/3末比増減率)

投信  
(個人)

「みずほファンドセレクト」

7,280  
(16.5%)

外貨  
預金

「みずほマネープランセット」  
円預金と、外貨預金または  
特約付き外貨定期預金または投信、  
との組合せによる金利優遇プラン

7,180  
(12.5%)

年金  
保険

特約付き外貨定期預金

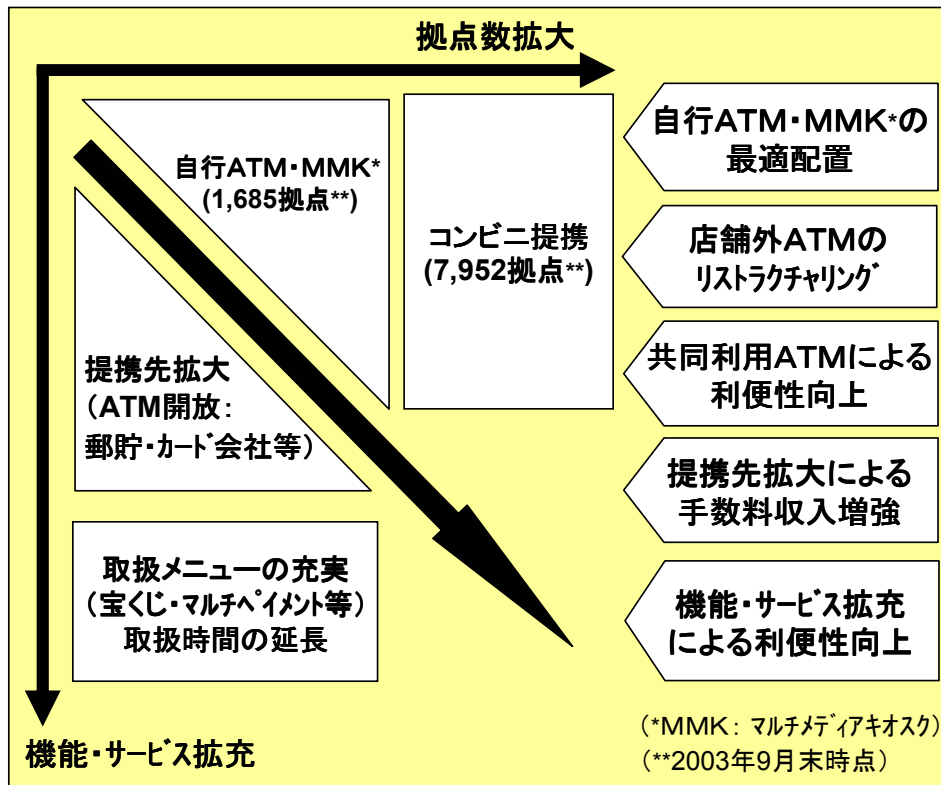
変額個人年金保険

770  
(236.0%)

運用通貨を選択可能な(米ドル・  
ユーロ)外貨建て定期個人年金保険

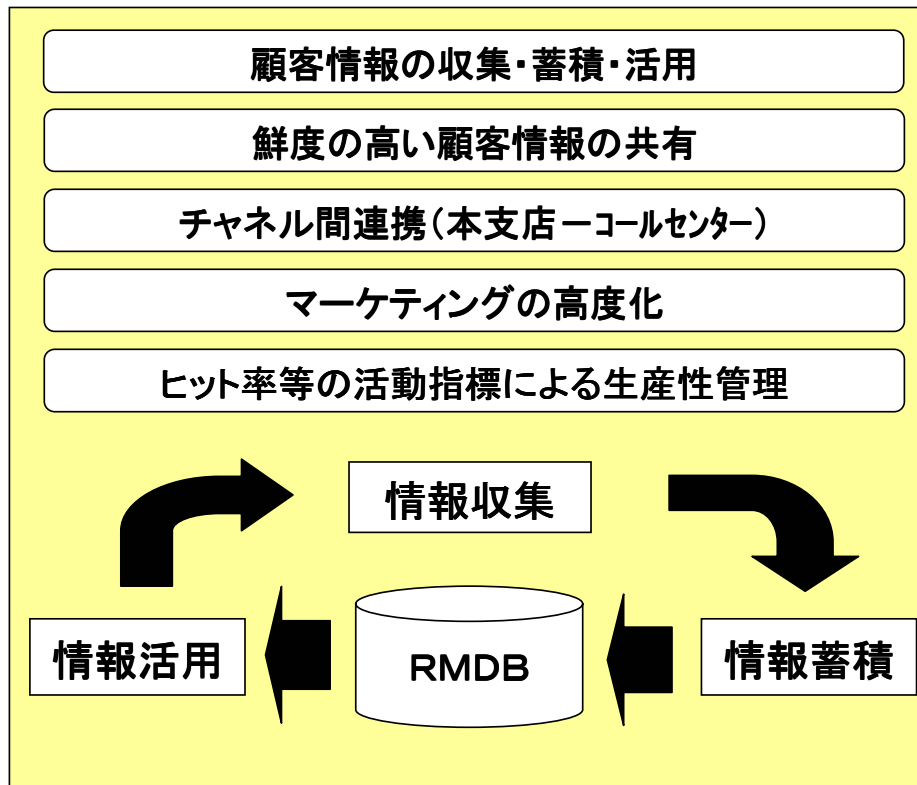
# ATMネットワークの効率化とマーケティングの強化

## 効率的なATMネットワークの再構築



利便性の追求と手数料収入の増強

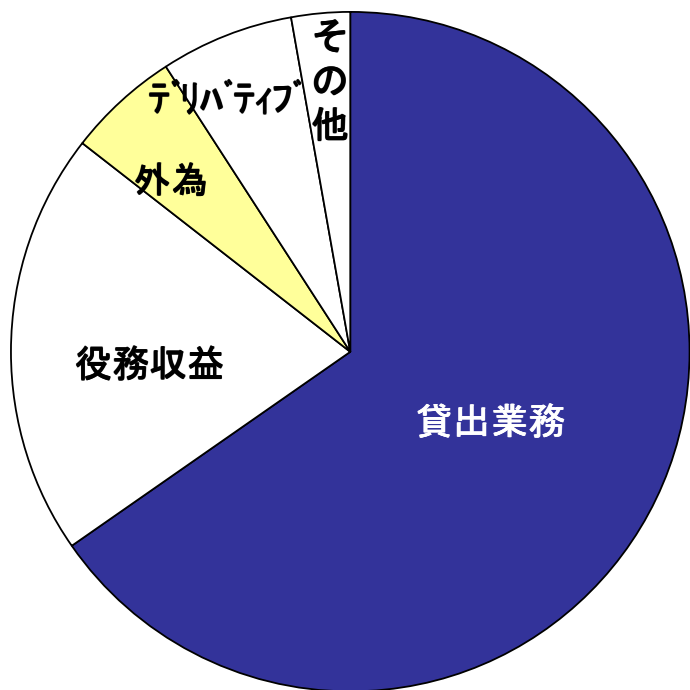
## RMDBをコアとしたリレーションシップマーケティング



2004年度中に全店展開

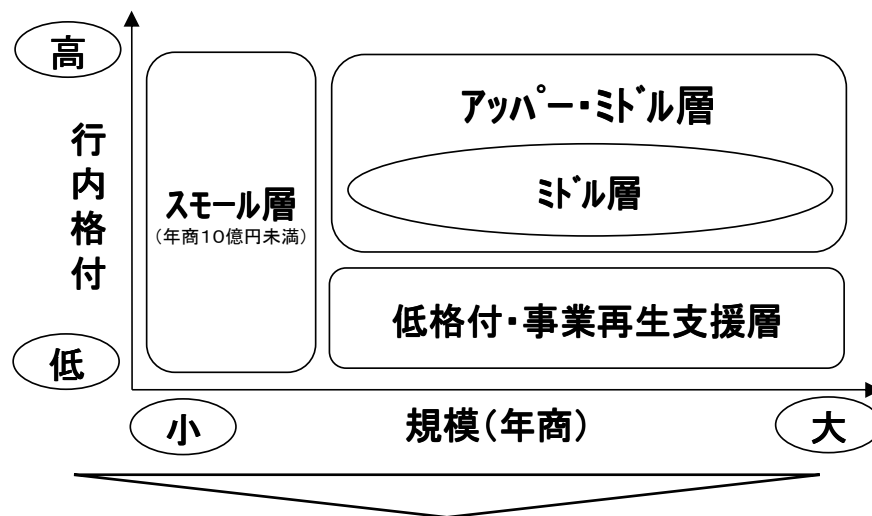
# みずほ銀行の事業戦略(法人部門)

## 法人部門の業務粗利益の構成イメージ (2003年度上期)



内部管理データに基づき、業務粗利益の構成イメージを示したものです。

## 顧客セグメント別戦略骨子



スモール層 (年商10億円未満)	効率的な営業体制の構築 ローコスト・オペレーションの徹底
アッパー・ミドル層	ソリューションビジネス推進による役務収益の 極大化と資金需要の掘り起こし
ミドル層	無担保定型型貸出商品による積極的な リスクテイク・貸出金収支の拡大
低格付・ 事業再生支援層	適正金利確保によるリスクターンに徹底 事業再生支援による信用コストの軽減

# スモール・ミドル層への取組み

## スモール層取引のローコスト運営の徹底

### ビジネス金融センター

みずほ銀行の代理店として  
スモール法人取引を集約化

狙い

スモール層取引の効率化  
(全与信先数の7割・業務粗利益の2割)

集約  
対象顧客

年商10億円未満の中小企業  
(約45,000社)

貸出残高: 8,000億円

当面  
目指す  
体制

25拠点(予定)

従業員約400名(予定)

集中営業による  
高コスト取引の  
改善

専門部署による  
顧客利便性の  
向上

既存営業店の  
生産性向上

## スモール・ミドル層の融資戦略強化

### 「担保重視」から「リスクリターン重視」への変革

無担保定型  
貸出商品

自動審査システムの活用

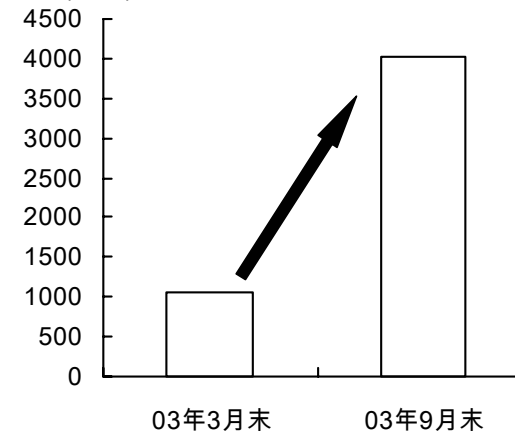
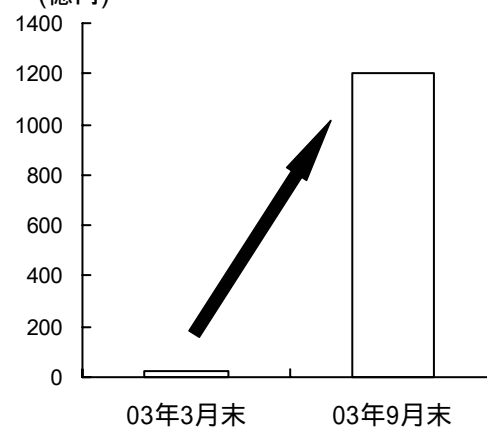
営業店長への権限委譲

審査スピードの向上・審査基準の定型化

財務特約付き貸出の拡大

(取引先の財務状況の変化に応じ貸出条件を変更)

＜無担保定型貸出商品の実行累計額＞ (億円)      ＜財務特約付き貸出残高推移＞ (億円)



# アッパー・ミドル層への取組

中堅・中小にフォーカスしたビジネスモデルに基づく  
質の高いソリューションビジネスの推進

## ソリューション関連収益の増強

ソリューション専門部署の人員増強

ソリューション専門部署・営業部店の連携強化

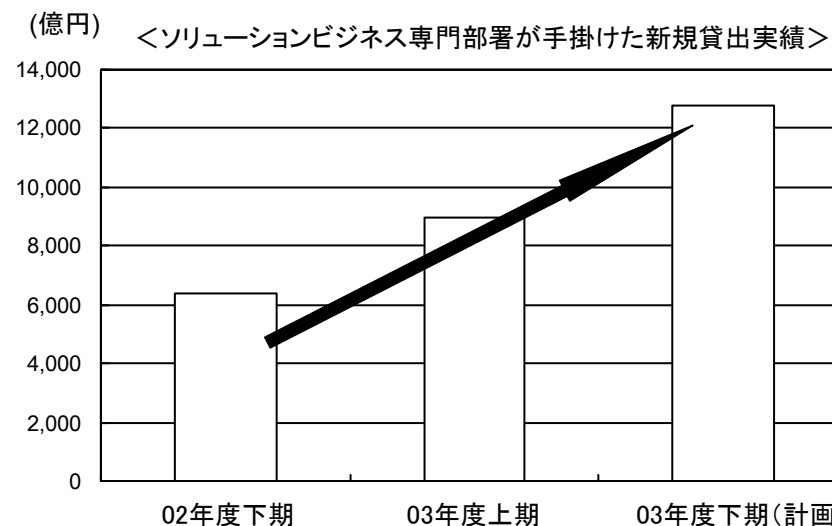
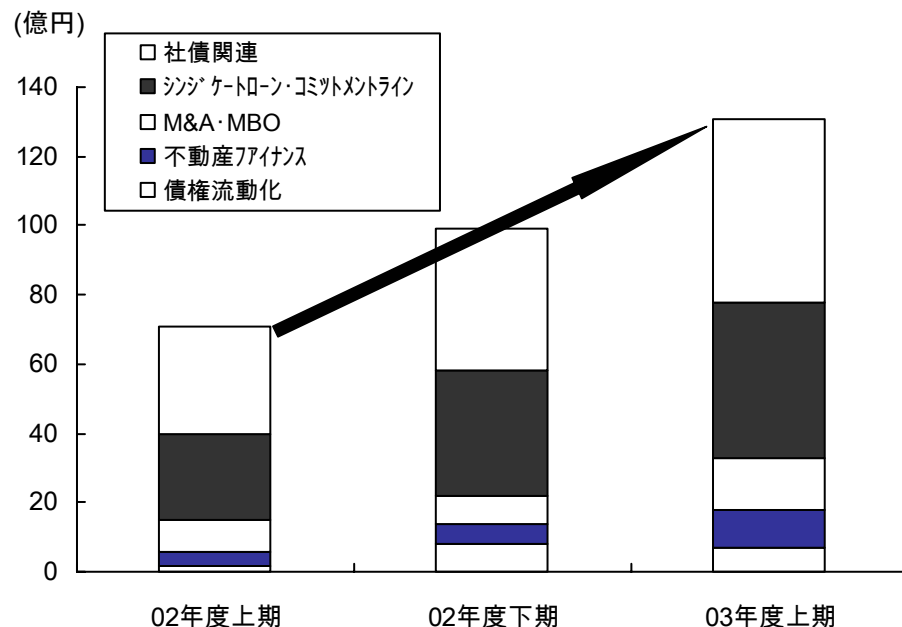
手数料収益の拡大

## 良質先向け貸出の増強

法人新規開拓スタッフ 500名体制

ソリューション提供を軸とした新規先開拓の推進  
(下期計画2,000億円)

シンジケートローン・コベナンツ付きローン・  
買収ファイナンスへの取組みを強化



# 低格付・事業再生支援層への対応

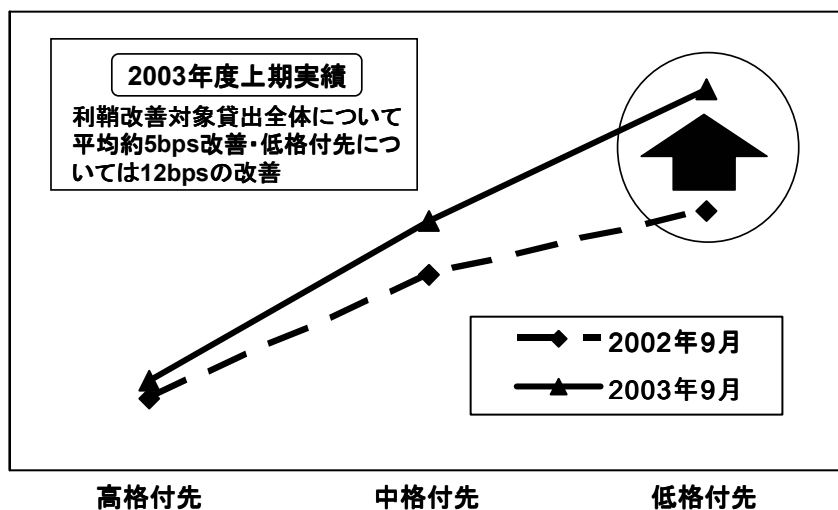
## ソリューションビジネスを軸としたリスクリターン重視の戦略

### リスクに見合うスプレッドの確保

取引先財務改善提案を軸とした  
金利ガイドラインへの改善

リスクリターンを確保したパートナー商品の拡販

### 法人向けスプレッド貸出の利鞘改善状況



### 事業再生支援

#### 事業調査・企業調査体制の強化

業種別・個社別方針の策定と  
本部・部店一体での推進

#### 事業再生のスピードアップ支援

事業再生に係るソリューション支援強化

みずほアドバイザー等、グループ会社  
との連携強化

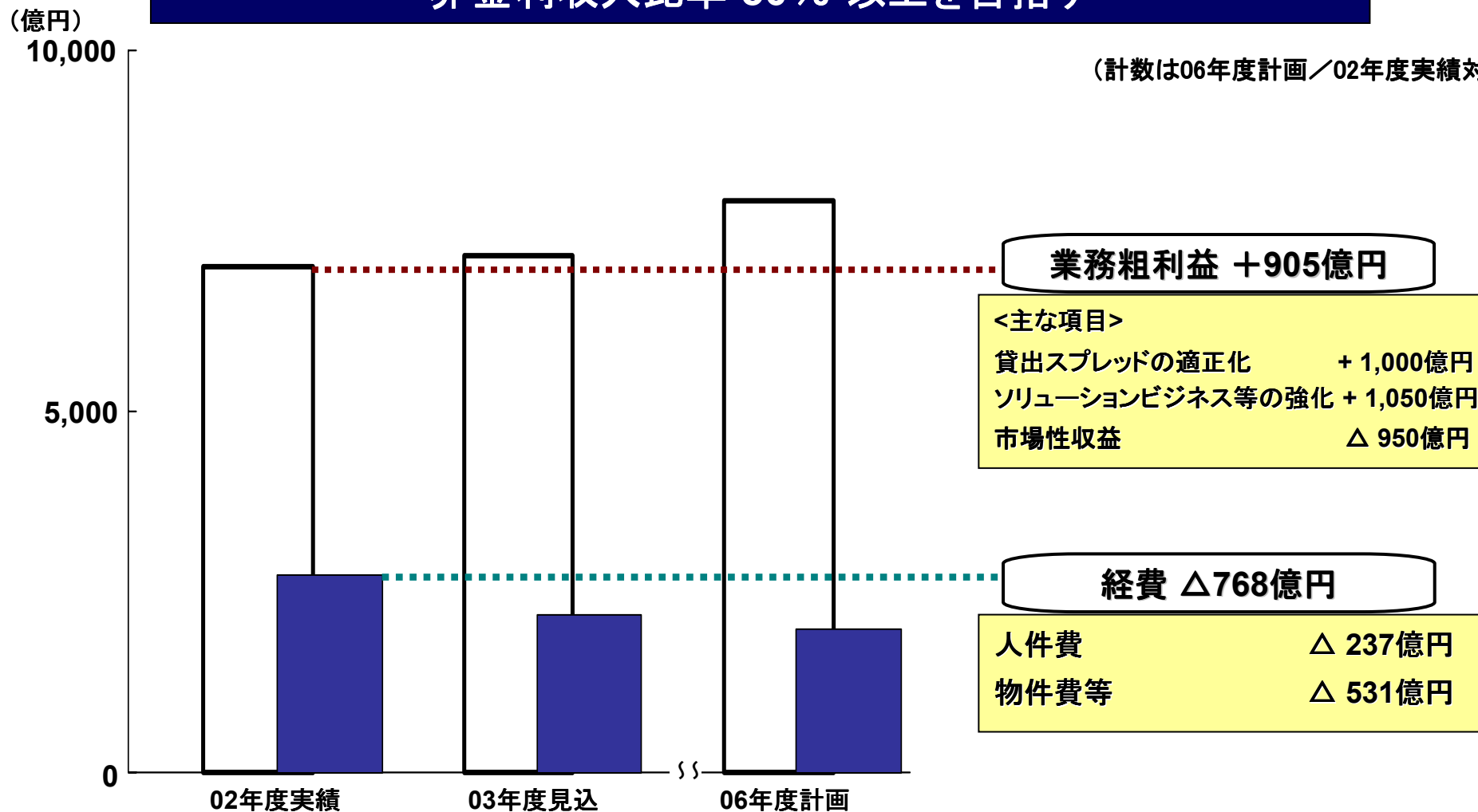
信用コストの圧縮



# みずほコーポレート銀行の収益計画

非金利収入比率 50% 以上を目指す

(計数は06年度計画/02年度実績対比)



実質業務純益 4,202億円 ⇒ 4,900億円 ⇒ 5,876億円

[みずほコーポレート銀行+再生専門子会社]

## 市場型間接金融モデルへの転換

### アセット依存型ビジネスモデルからの脱却

- 非効率リスクアセットの削減は終息
  - 資産のスリム化、効率化は完了
- ダイナミックなポートフォリオマネジメントの実践
  - ローン売買、クレジット・デリバティブス、社債、証券化商品を用いたポートフォリオ価値の極大化

### シンジケーション・ビジネスの創造・拡大

- ローン・シンジケーション業務の更なる拡大
  - 圧倒的な国内マーケットシェア(03年度上期:42%)の堅持
  - 広く投資家を集めるジェネラル・シンジケーションへの取組み強化、中・低位格付先シンジケーションの拡大
- ローン・トレーディングへの取組み強化
  - セカンダリー市場の創設

## ソリューションバンクの実現

### ソリューションビジネスへの取組み推進

- 多様なファイナンススキーム提供(債権流動化、不動産ファイナンス、買収ファイナンス等)
  - みずほグループ力を結集し、クロス・プロダクツ営業を展開
- 外為等専門部隊を活用した決済ビジネスへの取組み強化(外為、eビジネス、決済等)

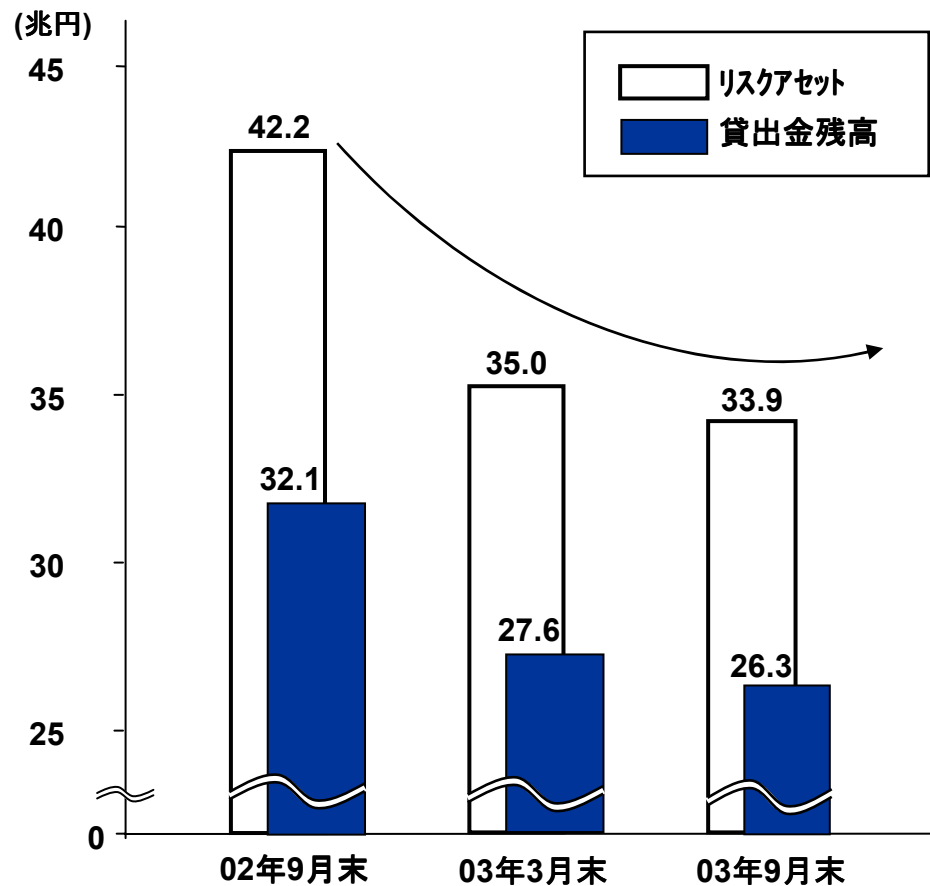
### 営業推進力の一層の強化

- 国内RM体制の変革と連携営業の強化
  - 大手町、内幸町の営業部を本店に集約
  - みずほ銀行、みずほ証券等、グループ会社との連携強化
- 海外日系・在日外資への取組強化
  - 中国進出企業サポート推進体制の充実(中国主要都市・中国国内金融機関との提携等)

# アセット依存型ビジネスモデルからの脱却

## 非効率リスクアセットの削減は終息

リスクアセット・貸出金残高の推移



## ダイナミックなポートフォリオマネジメントの実践

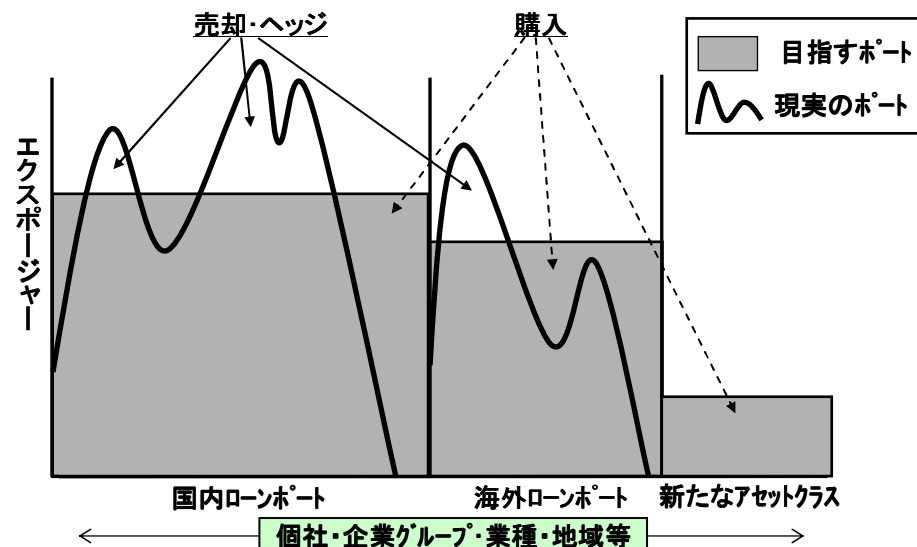
### ポートフォリオ価値の向上

- ・与信集中の排除、ポートフォリオの分散
- ・アセットの効率的な使用、収益への貢献

様々な金融技術を活用し、  
対顧客営業で獲得したポート  
フォリオの調整・最適化を図る

- ・ローン売買
- ・ローン・パーティシペーション
- ・クレジット・デリバティブス
- ・証券化
- ・社債・証券化商品購入等

### ポートフォリオマネジメントのイメージ

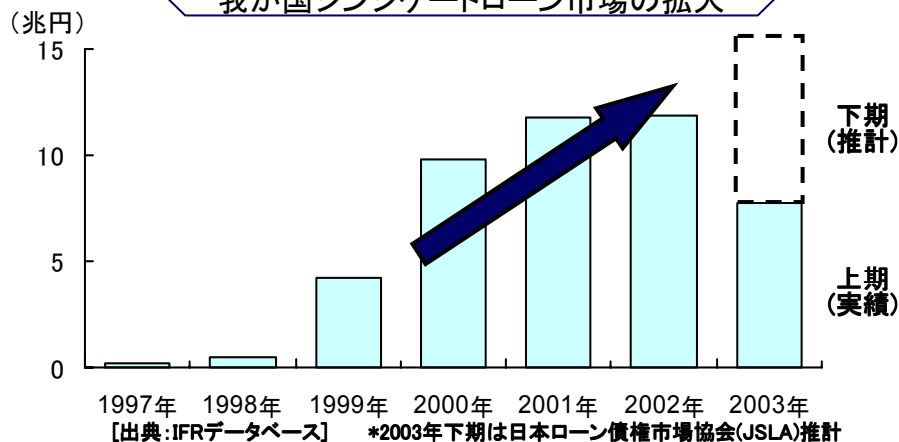


# シンジケーションビジネスの創造・拡大(1)

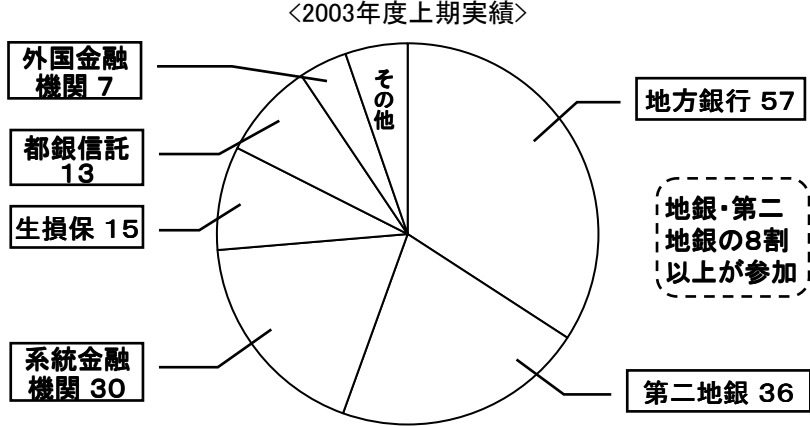
## シンジケート・ローン市場は黎明期から、急速な拡大期に

～ 国内最大の金融法人ネットワークを活用し、マーケット・リーダーとしてのみずほの関与額も順調に拡大 ～

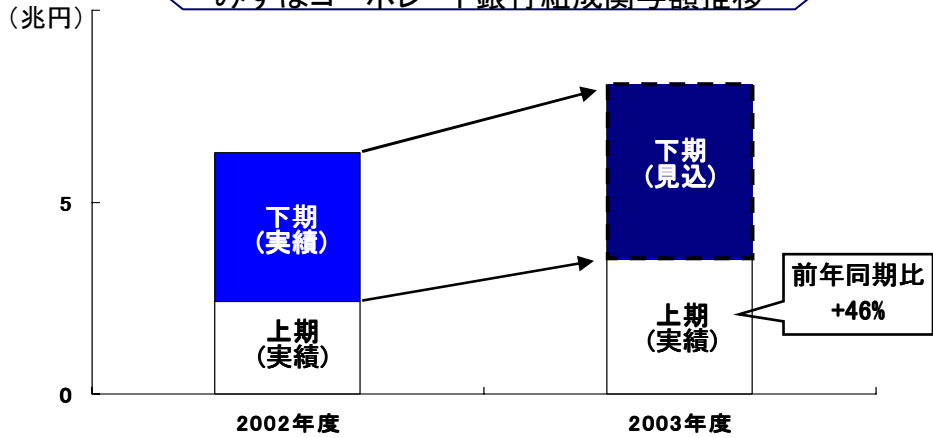
我が国シンジケートローン市場の拡大



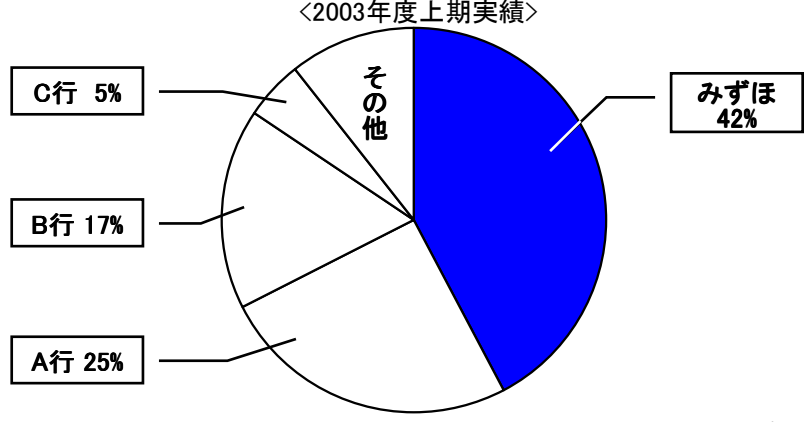
みずほコーポレート銀行アレンジ案件の参加者分布



みずほコーポレート銀行組成関与額推移



国内シンジケート・ローンブックランナーリーグテーブル



[出典: Thomson Financial SDC Platinum抽出データ]

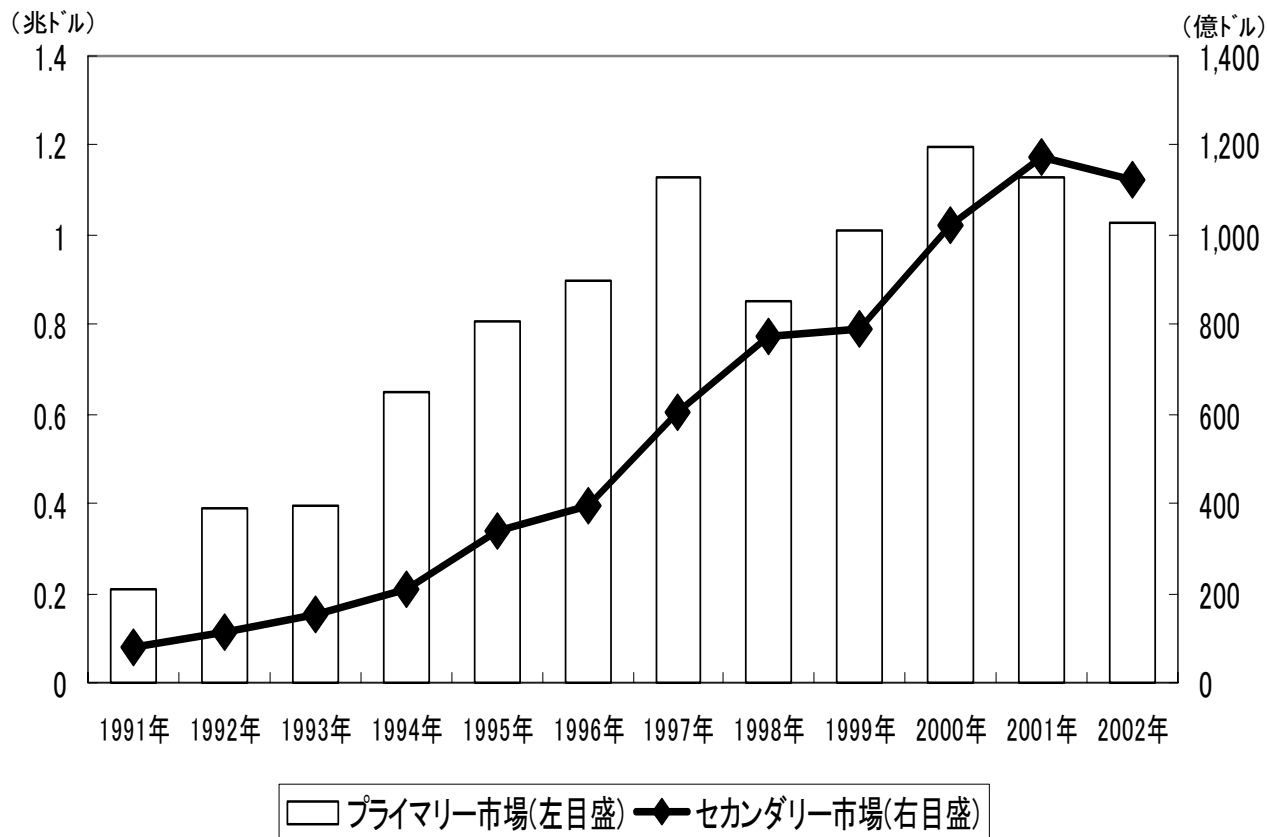
# シンジケーションビジネスの創造・拡大(2)

## ローン・トレーディングへの取組み強化

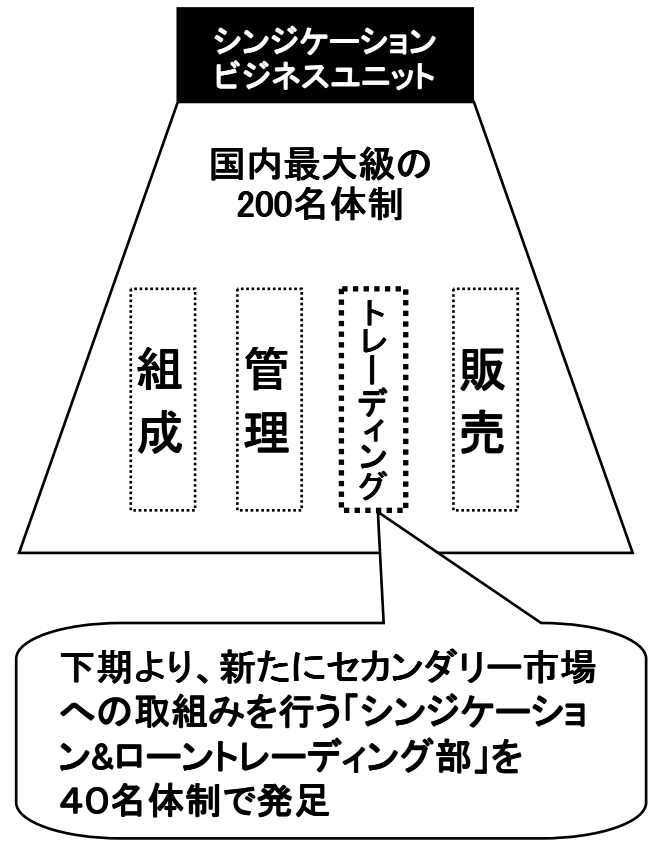
～ セカンダリー市場を創設し、プライマリー市場の更なる発展・拡大に ～

米国におけるシンジケート・ローン市場とローン・セカンダリー市場の規模推移

ローン・トレーディングへの組織対応



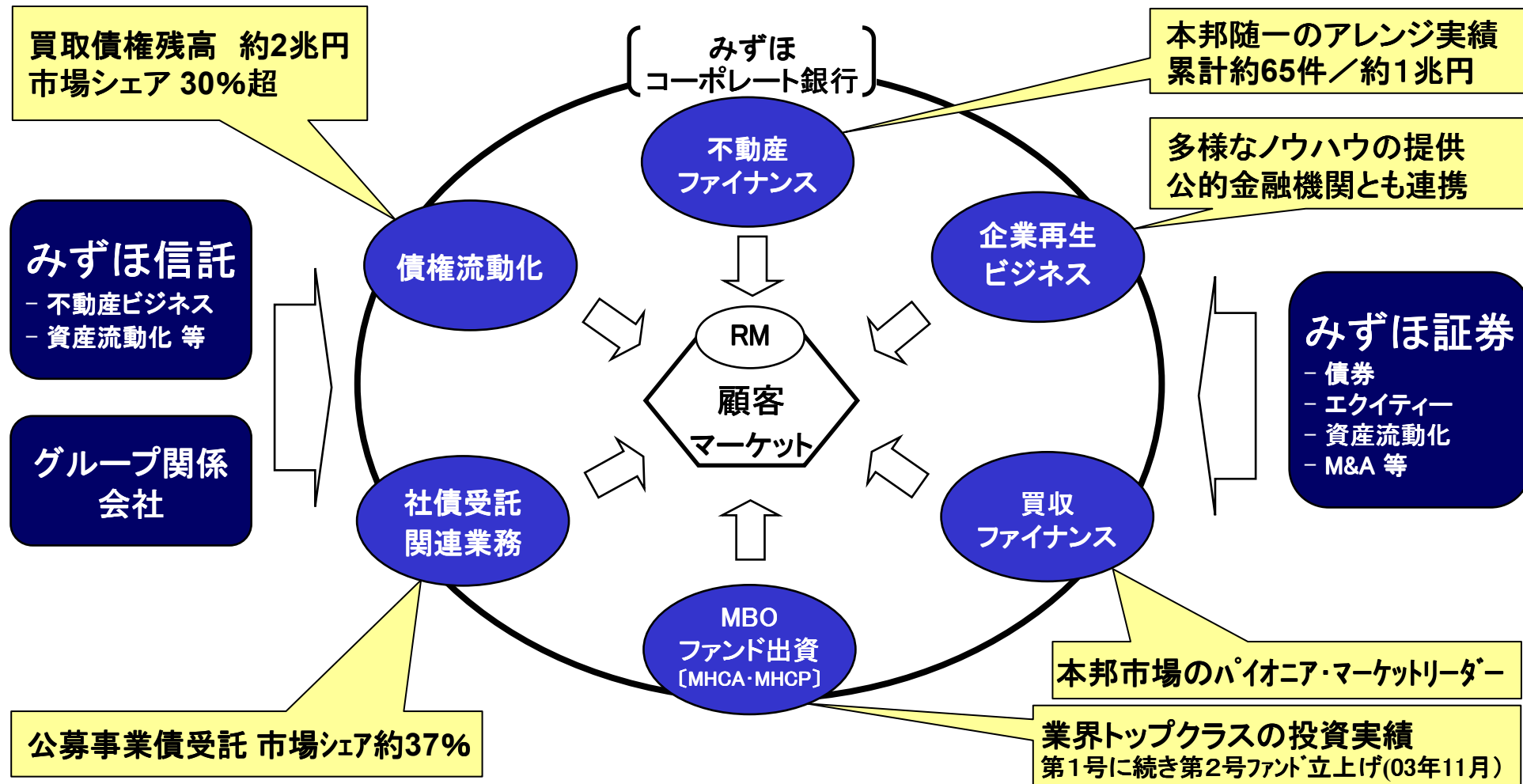
(出典:ローン・プライシング・コーポレーション)



# ソリューションバンクの実現

## 投資銀行部門におけるクロスセリングの徹底推進

～ みずほ証券・みずほ信託等グループ会社とも連携し、総合的なソリューションを提供 ～

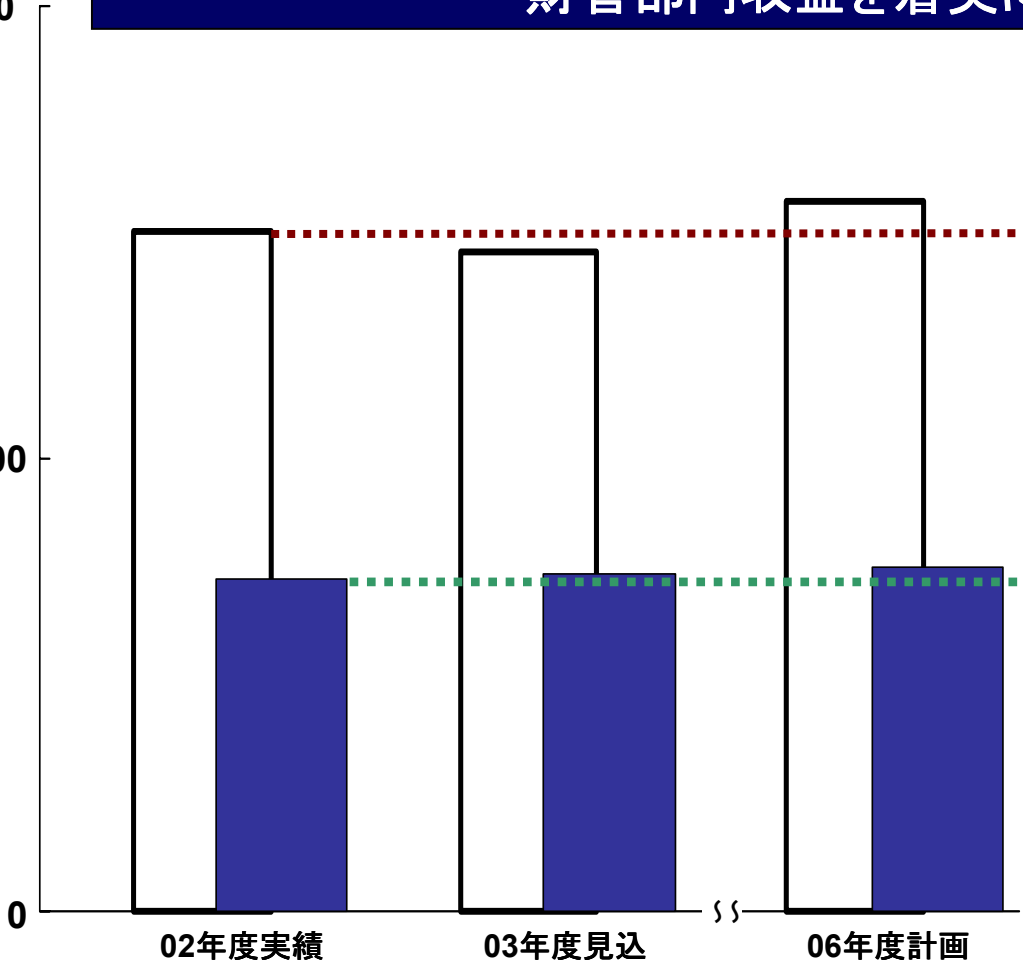


# みずほ信託銀行の収益計画

ソリューション提供力及びグループシナジー強化により  
財管部門収益を着実に増強

(計数は06年度計画/02年度実績対比)

(億円)  
2,000



**業務粗利益\* +62億円**

財管部門	+ 234億円
資金部門	△ 173億円

\*業務粗利益は信託勘定償却前

**経費 +28億円**

人件費	+ 3億円
物件費等	+ 25億円

修正業務純益 **762億円 ⇒ 700億円 ⇒ 798億円**

[みずほ信託銀行+再生専門子会社 合算]

# みずほ信託銀行の事業戦略(1)

## 競争優位な分野の一層の強化

### 資産流動化業務

高度なストラクチャリング力とノウハウの活用による多様な流動化ニーズに対するベストソリューション提供

金銭債権流動化受託	03/9末残高 (億円)	シェア
1位 みずほ信託	36,601	27%
2位 三菱信託	33,888	25%
3位 住友信託	28,368	21%
4位 UFJ信託	26,344	19%
5位 三井トラスト	7,358	5%
6位 りそな銀行	4,009	3%

### 不動産業務

不動産ソリューション機能の積極活用による、顧客の信頼に応えられる「業界NO.1」営業力を確立

不動産流動化受託	03/3末残高 (億円)	シェア
1位 みずほ信託	19,306	27%
2位 住友信託	17,563	24%
3位 三菱信託	14,981	21%
4位 UFJ信託	10,384	14%
5位 三井トラスト	10,027	14%
6位 りそな銀行	383	1%

### プライベートバンキング業務

遺言信託等を含む、信託独自の財産管理・運用機能とコンサルティング力を駆使した「トータルウェルス・マネジメント」の確立

遺言信託受託	03/3末 (件数)	シェア
1位 みずほ信託	9,653	24%
2位 三菱信託	8,151	20%
3位 三井トラスト	7,389	18%
4位 りそな銀行	7,370	18%
5位 UFJ信託	5,228	13%
6位 住友信託	2,272	6%

遺産整理受託	02年度 (件数)	シェア
1位 みずほ信託	676	44%
2位 三井トラスト	316	21%
3位 りそな銀行	176	12%
4位 三菱信託	142	9%
5位 UFJ信託	116	8%
6位 住友信託	102	7%

[出典:各社中間決算短信等]



## みずほ信託銀行の事業戦略(2)

### みずほグループ間シナジーの徹底追求

みずほの巨大な顧客基盤・ネットワークを  
活かすグループ各社との連携強化

- ・信託代理店を通じた連携 (BK・CB\*にて397店)
  - 下期から、法人向け商品に加え、  
個人富裕層向け運用商品の取扱開始
- ・共同店舗体制 (BK\*にて17店)

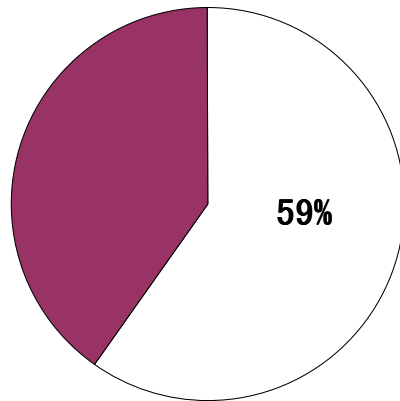
\*BK: みずほ銀行 CB: みずほコーポレート銀行

グループ唯一のフルライン信託銀行として、  
信託機能を駆使したソリューション(商品・  
サービス)提供により、グループ全体として  
の収益機会を極大化

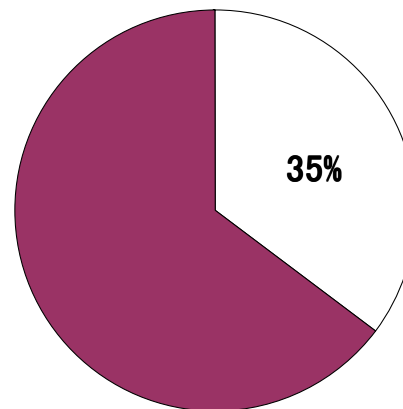
### 03年度上期の連携実績

(比率表示をした部分がBK/CBからの紹介案件)

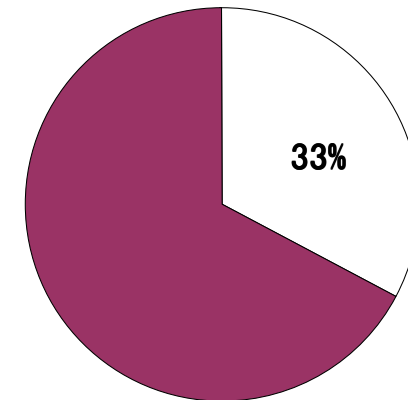
【資産流動化(新規) 受託額】  
<除く、不動産流動化>



【不動産(含、住宅販売) 成約手数料】



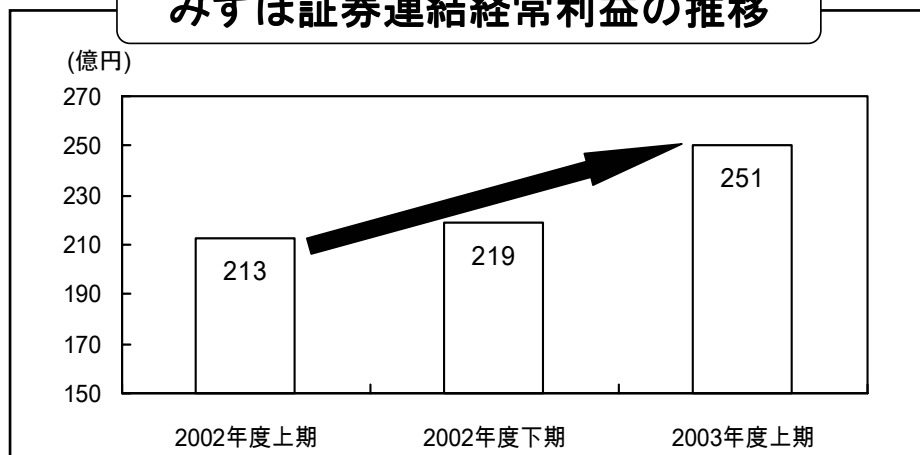
【遺言信託・遺産整理 受託件数】



# みずほ証券の事業戦略(1)

## 連結経常利益500億円体制に向けた最終ステージとしての基盤強化

みずほ証券連結経常利益の推移



03年度上期業務粗利益構成(単体)

債券部門	51%	確立された債券市場におけるプレゼンス
株式部門	30%	株式部門の収益貢献拡大
投資銀行部門等	19%	投資銀行業務におけるトップレベルの実績

### 顧客基盤の拡充

プロダクト横断的営業体制の構築  
(投資銀行グループの立ち上げ)

農中証券からの営業譲渡について  
基本合意書締結(2003年11月7日)  
～譲渡目処は2004年3月中旬

### グローバル体制の構築

会計・リスク管理インフラ等の一層の高度化

クロスボーダー取引の拡充  
(内外連携の推進)

### 経営基盤の一層の強化

ユーロMTN発行による調達基盤強化等

## みずほ証券の事業戦略(2)

国内普通社債引受リーグテーブル  
(2003年度上期)

		引受金額(億円)	シェア(%)
1	野村証券	6,158	20.6
2	<b>みずほ証券</b>	5,947	19.9
3	大和SMBC	4,665	15.6
8	<b>新光証券</b>	1,012	3.3

(銀行債・自己募集を除く)

総合ABSブックランナーリーグテーブル  
(2003年度上期)

		発行金額(億円)	シェア(%)
1	<b>みずほ証券</b>	2,540	32.6
2	野村証券	1,173	15.0
3	モルガンスタンレー	701	9.0

IPO リーグテーブル  
(2003年度上期)

		引受金額(億円)	シェア(%)
1	大和SMBC	772	25.8
2	日興シティ	630	21.0
3	野村証券	389	13.0
4	モルガン・スタンレー	207	6.9
5	<b>みずほ証券</b>	153	5.1

M&Aアドバイザーランキング(公表案件)  
(2003年1月~9月)

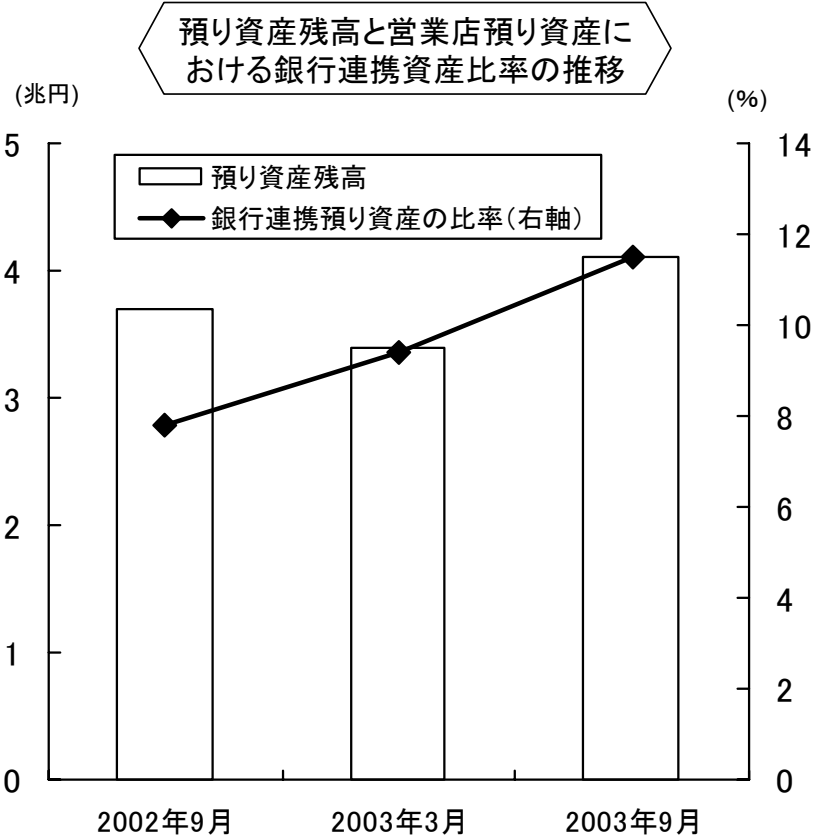
		金額(US\$M)	シェア(%)
1	シティ・グループ	20,049	35.7
2	メリルリンチ	17,256	30.8
3	ドイツ銀行グループ	16,650	29.7
4	<b>みずほ証券</b>	13,072	23.3

(対象企業-日本、買収側企業-国籍不問、取引金額ベース)

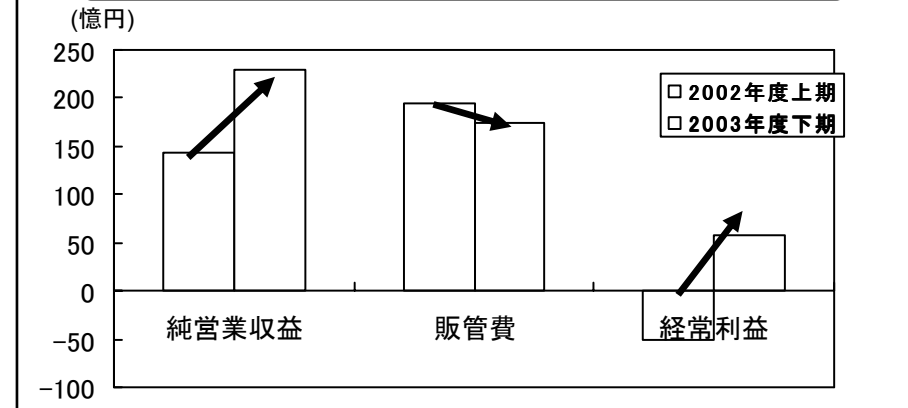
# みずほインベスターズ証券の事業戦略

## みずほ銀行の顧客基盤をターゲットとする連携体制の強化

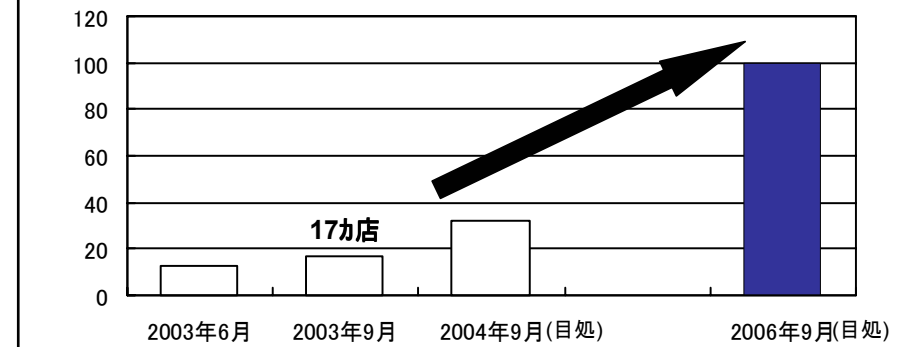
### みずほ銀行との連携強化



### 収益力の改善



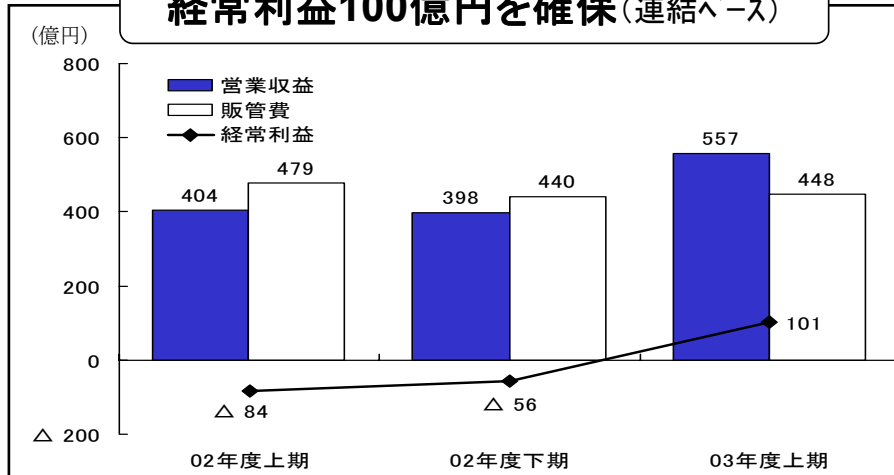
### 共同店舗100カ店構想



# 新光証券の事業戦略

## 総合証券としての強みを活かしたグループ連携の強化

### 経常利益100億円を確保(連結ベース)



### 商品販売の多様化と預り資産の拡大

#### 商品提供の充実

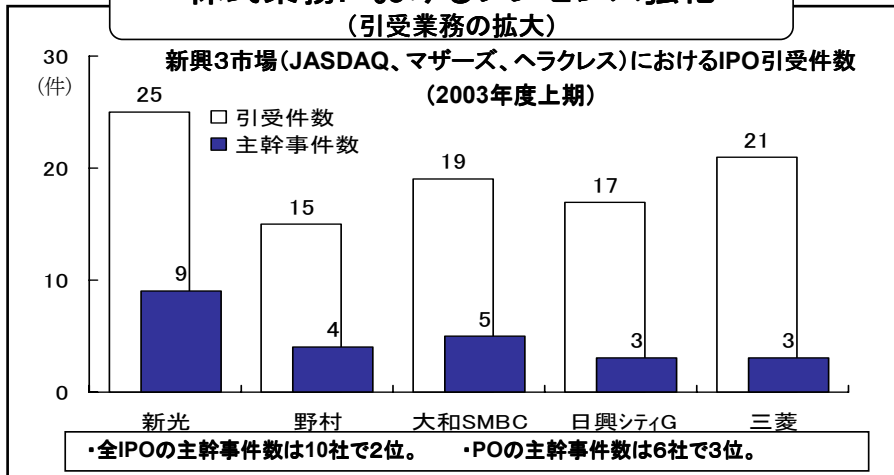
個人向け外債・外国株

投信(中国関連株・海外国債・海外社債)

#### 預り資産の拡大

全社の預り資産10兆円乗せ

### 株式業務におけるプレゼンス強化 (引受業務の拡大)



### グループ連携の推進

#### みずほ証券

- ・共同主幹事獲得を目指し共同営業
- ・ユーロ・スイス市場での起債営業
- ・商品開発における業務連携

#### みずほ銀行

- ・共同店舗設置
- ・PB部門での顧客相互紹介

#### みずほ信託

- ・遺言執行予受託業務での連携
- ・共同セミナーの開催

# (ご参考) 健全化計画の概要

[みずほ銀行+みずほコーポレート銀行+再生専門子会社 合算]

(億円)	新健全化計画										(参考) 2007年度 計画
	(見直し期間)					(延長期間)					
	2002年度 実績	2003年度 計画	前年度比	2004年度 計画	前年度比	2005年度 計画	前年度比	2006年度 計画	前年度比		
業務粗利益	17,066	16,775	△ 291	17,257	482	19,221	1,964	20,247	1,026	21,000	
資金利益	11,268	11,320	52	11,565	245	13,032	1,467	13,709	677		
役務取引等利益	2,286	2,448	162	2,760	312	3,276	516	3,621	345		
特定取引利益等	3,510	3,007	△ 503	2,932	△ 75	2,913	△ 19	2,917	4		
経費	8,919	8,502	△ 417	8,026	△ 476	7,311	△ 715	7,056	△ 255	6,800	
<b>実質業務純益</b>	<b>8,146</b>	<b>8,273</b>	<b>127</b>	<b>9,231</b>	<b>958</b>	<b>11,910</b>	<b>2,679</b>	<b>13,191</b>	<b>1,281</b>	<b>14,200</b>	
与信関係費用	△ 20,550	△ 3,200	17,350	△ 3,100	100	△ 2,900	200	△ 2,500	400	△ 2,200	
経常利益	△ 21,148	3,931	25,079	5,365	1,434	8,339	2,974	10,015	1,676	11,300	
当期利益	△ 22,619	2,001	24,620	2,839	838	4,746	1,907	5,926	1,180	6,800	

(注)「再生専門子会社」: みずほプロジェクト+みずほコーポレート+みずほグローバル

# (ご参考) リスクキャピタル配賦によるリスク管理

- リスクカテゴリー毎にリスクキャピタルを配賦
- リスクのコントロールと資本効率の向上を追求

## リスクキャピタルの配賦(03/下期)

(配分原資)

Tier 1 等

(リスク)

信用リスク

市場リスク

株価リスク

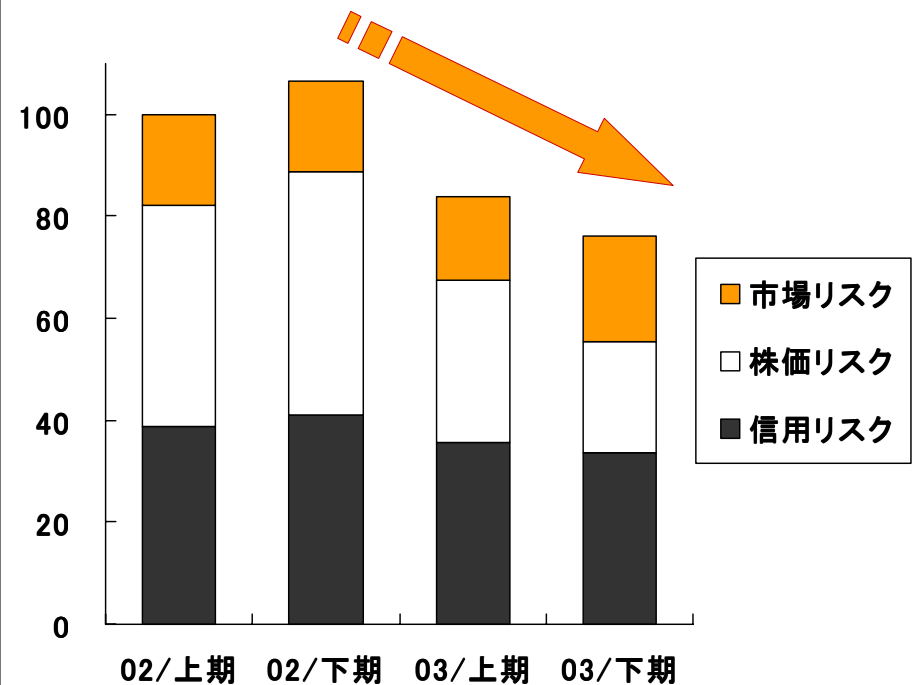
オペレーショナルリスク等

<リスクキャピタルの算出方法>

… 期間1年、信頼区間99%をベースに、各リスクカテゴリー毎に算出

## リスク削減状況(各期首における配賦リスクキャピタルベース)

02/上期の期首配賦リスクキャピタルを100とした場合における推移



(2行+再生専門子会社ベース)

---

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。